

# 学生の確保の見通し等を記載した書類

国立大学法人宮城教育大学

## 目次

1. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況	1
1-1. 学生確保の見通し	1
(1) 定員充足の見込み	1
(2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	7
(3) 学生納付金の設定の考え方	8
1-2. 学生確保に向けた具体的な取組状況	8
2. 人材需要の動向等社会の要請	10
2-1. 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	10
2-2. 上記2-2. が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	12

## 1. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

### 1-1. 学生確保の見通し

#### (1) 定員充足の見込み

国立大学改革方針を踏まえた取組を進めつつ、令和4年度学部改組における入学定員、各専攻の募集定員を以下のとおり設定する。

課程	専攻	入学定員
学校教育教員養成課程	初等教育専攻	210
	中等教育専攻	60
	芸術体育・生活系教育専攻	45
	特別支援教育専攻	30
	合計	345

なお、設定に際しての基本的な考え方としては、①宮城県、仙台市をはじめとする東北地域における当面の高止まりの教員需要（資料1）に対応して、今後の各自治体の教員採用見込み人数の一定割合の数を本学が養成・輩出することを目標にすること、②この目標達成に向けて教員就職状況の格段の向上を図るために本学において今般、入試や教育研究組織等を含めて大学の運営や教育研究体制を一体的、抜本的に全般にわたって改変すること（改組前後での入学者の資質能力等は大きく異なることを想定）、③広域拠点としての意義・役割等の発揮の必要性を踏まえて、学校種、教科によっては、宮城県・仙台市にとどまらず東北各地域（当該自治体内に該当する教員養成が行われていない自治体への貢献）への教員輩出を図ること、とし、具体的には、以下の考え方により各専攻の定員を設定している。

#### (初等教育専攻)

今般の改組、改革では小学校教員養成の質と量の充実を特に重視して改革を図っており、養成規模については下記の考え方で設定していくこととしたい。

- ①令和2年度宮城県、仙台市の公立小学校正規教員採用者数 360名  
②宮城県、仙台市の公立小学校正規教員採用者募集数（見込み） 380名程度

#### ※①、②の説明

宮城県、仙台市では、現在の公立小学校の教員年齢構成、臨時講師確保の困難な状況にあることを踏まえて定年退職者補充や定数欠講師の解消の取組が進められている。また、今後の35人学級の実施による教職員定数改善が想定される。このため、第4期中期目標期間中、宮城県・仙台市は低く見積もって380名程度の小学校教員採用者数が続くこと、多い年度には400名程度に達することを見込む。

③現在の初等教育教員養成課程の入学定員	188名
④【新目標】教員就職率（正規及び臨時的任用）	85%
	←現在69.0%（ミッション75%）
⑤【新目標】新卒教員就職者数	160名（③×④）
⑥（⑤の内訳） 新卒正規教員採用者数	94名（③×50%）
	入学定員の50%目標
⑦ 新卒臨時的任用教員数	66名
⑧【占有率】新ミッションで達成する新卒正規採用者数（⑥） における募集数（②）に対する割合	25%（⑥÷②）

※③～⑧の説明

○ 本学は、平成25年のミッション再定義で、「教育委員会等との連携等により、義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的作用を目指すことを基本的な目標」と掲げたものの、その直後において、目標の実現に向けての課題解決のための具体的な改善等の取組は十分になされてこなかった。

今般、各教育委員会からの要望書を踏まえ、小学校教員の養成を質的、量的に強化していく。その中でも、本学の入学者数全体のうち、宮城県内出身者は半数を超えている。第4期中期目標期間中は宮城県、仙台市の教員需要高止まり状況が予測されることを踏まえると、宮城県に設置される教員養成大学としてのプレゼンスを高め、地域の教育委員会や学校関係者の期待に沿うことが第一に重要と考えられる。この一環として、初等教育専攻の入学定員内において、宮城県教育委員会の要望（教育連携会議等において宮城県内で地域によって教員確保の困難な状況が存することを考慮した養成が要望されている）を踏まえて、大学入学者選抜での学校推薦型選抜において県北部地域（北部教育事務所管内）、東部、気仙沼地域（東部教育事務所、気仙沼教育事務所管内）において小学校教員として勤務することを強く希望する生徒を対象としての「地域定着枠」を設定のうえ、入学後は当初の志望を貫徹できるように支援となる教育を行うこととしている。なお、宮城県教員採用選考では、東部（石巻市等）（平成31年度選考より）、気仙沼地域（平成30年度選考より）で教員就職を希望する者のための募集枠を設けている。（令和3年度採用選考での230名程度の募集のうち、気仙沼枠4名、東部枠5名を設定）これに令和4年度採用選考から北部地域（大崎市、栗原市等）の枠が設定される見込みである。

○ 以上から、宮城県・仙台市の教員需要に応えるため、現行の入学定員188名（③）の中で、今回の改組での入学者選抜方法改善、教育研究組織や教育課程の抜本的な改革等により、本学の新たな目標とする教員就職率85%（④）を達成し、小学校教員就職者数（正規、臨時）160名（⑤）を輩出する。

○ 新卒教員採用者数160名（⑤）のうち94名（⑥）（入学定員188名（③）の50%）を新卒正規採用教員として輩出することで、新卒正規採用者募集数（今後見込み）380名（②）の占有率を直近の令和2年度採用実績での18.6%から25%（⑧）まで引き上げる。

- 「入学定員の50%目標」、「県内の占有率25%」は、他の広域拠点大学での改組後の教員就職実績を参考にすると、宮城県内の教員需要高止まりの見込みの下で今般の抜本的な改革を行う本学においても現実的な数値と考えられる。
- ⑨東北地域の他の5県で目標とする新卒教員就職者数（正規、臨時的任用）30名
- ⑩東北地域の他の5県で30名の新卒教員就職者を輩出するための必要入学定員  
35名（⑨÷④）
- ⑪改組による希望所要定員  
223名（③+⑩）
- ⑫【改訂後】初等教育専攻の所要定員  
210名

※⑨～⑫の説明

○他の国立教員養成大学・学部と異なり、ミッション再定義の履行として、本学は将来戦略をもって組織的に小学校教員養成でも広域拠点としての役割を果たしていく。各県教育委員会からも要望書のとおり本学の養成、輩出に期待が寄せられている。

宮城県、仙台市以外の東北各県でも教員年齢構成等の事由（青森県以外は35人学級実施による定数改善はあまり見込まれない。）を背景として当面の間、現時点と同規模の計800人程度の小学校教員採用者数が続くことを見込む。このため、最低限、現在の新卒教員就職者数を養成する規模の入学定員が必要である。（⑨、⑩）

○これにより、宮城県・仙台市の新卒教員就職者を輩出する必要入学定員（③）と東北地域の他の5県の新卒教員就職者を輩出する必要入学定員（⑩）を併せた223名（⑪）の入学定員が望まれる。このため、現在の特別支援教育教員養成課程（入学定員50名）を特別支援教育専攻（入学定員30名）に縮減することによる20名分の資源、また、現在の中等教育教員養成課程（入学定員107名）の縮減による2名分の資源、計22名分を③に加えることで**210名**（⑫）を初等教育専攻の所要定員として設定したい。

（中等教育専攻）

- ①令和2年度宮城県、仙台市の公立中学校（国語、社会、数学、理科、英語）正規教員最終合格者数  
170名
- ②宮城県、仙台市の公立中学校正規教員採用者募集数（見込み）  
170名程度

※①、②の説明

宮城県、仙台市の現在の公立中学校（国語、社会、数学、理科、英語）の教員年齢構成、臨時講師確保の困難な状況にあることを踏まえて、定年退職者補充や定数欠講師の解消の取組が進められている。このため、第4期中期目標期間中、宮城県・仙台市は低く見積もって170名、多い年度は令和3年度教員採用選考での最終合格者数と同規模の200人程度の中学校教員採用者数となることを見込む。

③令和2年度教員採用選考における本学新卒正規採用者（最終合格者）数	23名
④【占有率】令和2年度教員採用選考最終合格者数（①）に占める本学新卒正規採用者数（③）の割合	14%
⑤【新たに目標とする占有率】	19%
⑥【新たな目標】新卒正規教員採用者数	32名（②×⑤）
⑦【目標】新卒臨時的任用者数	19名（近年5カ年平均値）
⑧【新たな目標】教員就職率（新卒及び臨時的任用）	85%
	←現在69.0%（ミッション75%）
⑨本専攻の所要定員 （（⑥+⑦）÷⑧）	60名

※③～⑨の説明

○③の23名は採用地域を宮城県に限らず東北地域全体のもの、また、中学校、高等学校の人数をあわせたものである。教員需要が安定見込みの中では、中学・高校の5カ年平均の数値と比べても、本学の現行の取組を継続したと仮定しての「本学の現在の実力」の数値として用いることは妥当なものと考えられる。この23名を今般の改組、改革により増大させるとともに、主として宮城県への中学校教員としての就職を図ろうとするものである。

○この観点から、④では、23名を分子として宮城県内の占有率を算出している。（現在の宮城県内での中学校教諭の占有率は10%程度である。）

○このような状況を勘案しつつ、今回の改組での入学者選抜方法改善、教育研究組織や教育課程の改革等により、新卒正規採用者募集数（今後見込み）170名（②）の占有率を現行の14%（④）から5%程度のアップでの19%（⑤）まで引き上げる。これにより改組後の本専攻の新卒正規教員採用者数を32名（⑥）とすることを目指す。

○⑥と併せて現状規模の新卒臨時的任用者数（⑦）を輩出することとし、これらを養成するために、本学の新たな目標とする教員就職率85%（⑧）での所要定員として、**60名**を設定する。（⑨）

（芸術体育・生活系教育専攻）

①令和2年度宮城県、仙台市の公立中学校（音楽、美術、保健体育、技術、家庭）正規教員採用者数	107名
①' 令和2年度岩手県、福島県の公立中学校（美術、技術、家庭）正規教員採用者数	10名
令和2年度山形県の公立中学校（技術、家庭）正規教員採用者数	3名
②宮城県、仙台市の公立中学校（音楽、美術、保健体育、技術、家庭）正規教員採用者募集数（見込み）	110名程度
②' 岩手県、福島県の公立中学校（美術、技術、家庭）正規教員採用者募集数（見込み）	10名程度
山形県の公立中学校（技術、家庭）正規教員採用者募集数（見込み）	3名程度

※①、②の説明

音楽、美術、保健体育、家庭については各県・市で中学校・高等学校卒として募集するものを中学校卒として考える。

宮城県、仙台市、岩手県、山形県、福島県において現在の公立中学校（音楽、美術、保健体育、技術、家庭）の教員年齢構成、臨時講師確保の困難な状況にあることを踏まえて定年退職者補充や定数欠講師の解消の取組が進められ、一方、少子化等を見据えた抑制も行われることにより、令和2年度の採用者数となっていると推測される。このため、第4期中期目標期間中、現在規模の中学校教員採用者数は低く見積もっても続くことを見込む。

今後、宮城県及び仙台市は5教科、また、広域拠点としての教員養成機能の意義・役割を發揮するために、教員採用状況や教職課程の状況等を勘案して、岩手県、福島県は技術、家庭、美術、山形県は技術、家庭での教員採用を主目標として取り組むこととし、宮城県及び仙台市では110名程度、岩手県、福島県、山形県は13名程度、あわせて123名程度（②+②'）を本専攻の当面の需要見込みとする。

③現在の入学定員	37名
④目標とする教員就職率（新卒正規、臨時的任用含む）	85% ← 現在69.0%
⑤新卒教員就職者数	31名（③×④）
⑥（⑤の内訳）新卒正規採用者数	19名（③×50%） 入学定員の50%目標
⑦（参考）新卒臨時的任用者数	12名
⑧【占有率】新卒正規採用者数（⑥）における 募集数（②+②'）に対する割合	15%（⑥÷（②+②'））

※③～⑧の説明

○現行の入学定員37名（③）の中で、入学者選抜方法の改善や教育研究組織、教育課程等の改革を行うことで、目標とする教員就職率85%（④）を達成し、教員就職数31名（⑤）を輩出する。

○新卒教員採用者数31名（⑤）のうち19名（⑥）（入学定員37名（③）の50%を新卒正規採用者として輩出することで、新卒正規採用者募集数（今後）123名（②+②'）における新卒正規採用者数19名（⑥）の占有率を現行の8%から15%（⑧）まで引き上げる。

⑨【目標】新卒正規採用者占有率	19%（⑧を更に上げる目標）
⑩【目標】新卒正規採用者数	23名（（②+②'）×⑨）
⑪【目標】新卒正規採用者合格率	50% 入学定員の50%目標
⑫改組による専攻全体の所要定員	46名（⑩÷⑪） ⇒ <b>45名</b> とする。
⑬一般卒の所要定員	40名 [45×{②÷（②+②'）}]
⑬'一般卒の所要定員（補正）	37名

⑭地域定着枠の所要定員	5名 [ $45 \times \{ \textcircled{2}' \div (\textcircled{2} + \textcircled{2}') \} ]$
⑭' 地域定着枠の所要定員 (補正)	8名

※⑨～⑭の説明

入試広報における重点的な取組、入学者選抜、教育研究組織、教育課程での大幅な改善と中学校複数教科免許取得により、教員就職率85%を達成するとともに、戦略的に宮城県、仙台市、岩手県、山形県、福島県内での占有率を中等教育専攻と同数値(19%)にアップして(⑨)、広域拠点大学としての本学の意義・役割を発揮していくことに注力したい。それにより全体的な専攻の定員を⑭(補正してさらに低く見積もり45名)とし、宮城県、仙台市と岩手県、福島県、山形県での今後の採用見込みに応じて按分し、一般枠(⑬)(これまでの実績から全体の専攻の定員を45名、一般枠定員を40名とする)、地域定着枠5名(⑭)の入学定員を設定することとする。そのうえで地域定着枠について関係教育委員会への理解促進の観点からは各県、関係教科1名は学生確保することとし、これによる補正後の地域定着枠所要定員を8名(⑭')、一般枠所要定員を37名(⑬')とする。

(特別支援教育専攻)

①令和元年度東北各県、仙台市の特別支援学校正規教員採用者数	209名
②東北各県、仙台市の特別支援学校正規教員採用者募集数(見込み)	200名程度

※①、②の説明

- 上述のとおり、本学の特別支援教員養成の本来的なミッションの実現に向けて、東北地域全体を想定する教員輩出地域として取り組む。
- なお、宮城県、仙台市では各年度の教員採用選考では特別支援学校教員採用枠、人数の公表がされていないため、直近で把握できている令和元年度特別支援学校正規教員採用者数を用いる。
- 特別支援を要する児童生徒の中でも知的障害、自閉症・情緒障害を有する者の数は、宮城県、仙台市をはじめとする東北各地域で増が続いている。宮城県では令和2年度に私立特別支援学校1校、令和6年度に県立特別支援学校1校が新設される予定である。第4期期間中は現在規模程度の教員必要数が続くものと推測される。

③令和元年度の本学新卒特別支援学校正規教員採用者数	8名
④【占有率】令和元年度特別支援学校正規教員採用者数(①)に占める 本学新卒正規教員採用者数(③)の割合	3.8%
⑤【新たに目標とする占有率】	10%
⑥【新たな目標】新卒正規教員採用者数	20名(②×⑤)
⑦【目標】新卒臨時的任用者数	5名(近年5カ年平均値)
⑧【新たな目標】教員就職率(新卒及び臨時的任用)	85%
	←現在69.0%(ミッション75%)
⑨本専攻の所要定員	30名

( (⑥+⑦) ÷⑧)

※③～⑨の説明

- 令和元年度の東北地域での特別支援学校正規教員採用者数の占有率は3.8%程度(④)であるが、国立教員養成大学として5教育領域を教育できる体制を維持する意義、必要性を具現化するため、今回の改組、入学者選抜方法改善等の諸改革により、特別支援学校教員正規採用者募集数(今後見込み)200名(②)の占有率を10%(⑤)まで引き上げる。これにより改組後の本専攻の新卒正規教員採用者数を20名(⑥)とすることを目指す。これは、過去の占有率が平成29年度で6.1%、平成28～令和元年度の平均占有率が4.6%であることを踏まえ、他の専攻と同様に5%程度引き上げるとして10%を目標とするものである。
- ⑥と併せて現状規模の新卒臨時的任用者数(⑦)を輩出することとし、これらを養成するために、本学の新目標とする教員就職率85%(⑧)での所要定員として30名を設定する。(⑨)

このように設定した各専攻の定員を充足する見込みとしては、①これまでの本学教育学部においては過去5年間の入学志願倍率が2.9～3.3倍、定員超過率が1.03～1.07倍と安定的に志願者、入学者を確保してきたこと、②教員養成機能の広域拠点的な役割を担う大学として、宮城県・仙台市出身者の比率が55%程度、東北各地域の出身者比率が90%以上と過去5年間、ほぼ同様の状況であること、とともに、③今回の学部改組においては、これまでの細分化した入学者募集の形を大きくくり化することにより志願しやすい形態へと改変すること、④東北地域における教員養成体制の今後の改変見込みの中で、「学都・仙台」が持つ若者を引きつける魅力等も利用しながら、本学としては東北各地域の優れた教職志望者の本学への志願促進のための取組を拡充していくこと、から、高校生の教員に対する職業イメージ変化や今後の東北地域の少子化の進展においても、当面の間、確実に定員を充足する見込みをもっている。

(2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

入学者選抜の全体的な状況(志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、定員超過率、出身地域の状況)については、資料2～4の通りであり、過去5年間において、全体的な志願倍率は、3倍程度で推移してきており、課程毎で定員割れを起こしたことはない。ただし、募集区分を小分けにしている関係もあり、特定の専攻・コースにおいて、年度によっては募集人員を下回っている状況もみられる。また、合格して入学してくる学生の教員志向性に関しては、教員を志望していない学生の割合は1割を切っているものの、強く教員を目指している学生の割合は6割台に止まっており、今後はこの割合を更に高めていくことが求められる。

そのための取組として、現役大学生との交流活動を活用した体験的な広報活動やWEB方式を活用した宮城県外の志願者への広報の強化や選抜の意図と内容を明示した入試情報の広報の充実により、入試広報の改善・工夫に関する取組を通すことによ

て学生確保の見通しを持つこととしている。

### (3) 学生納付金の設定の考え方

学生納付金は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令（平成16年文部科学省令第16号）」に定める「標準額」と同様であり、授業料年額535,800円、入学料282,000円である。

#### 1-2. 学生確保に向けた具体的な取組状況

各地域での教育活動に意欲等を有する学生を積極的に受け入れ、教職としての資質能力を育成するために、初等教育専攻では、宮城県教育委員会の要望を踏まえて、学校推薦型選抜において県北部地域（北部教育事務所管内）、東部・気仙沼地域（東部教育事務所、気仙沼教育事務所管内）において小学校教員として勤務することを強く希望する生徒を対象としての「地域定着枠」を20名程度設定のうえ、入学後は当初の志望を貫徹できるように支援となる教育を行うこととしている。また、新たな芸術体育・生活系教育専攻では、宮城県、仙台市以外の地域で教職に就くことを希望する者を対象とする地域定着枠入試を総合型選抜により実施し、他校種または中学校技術等以外に他教科の免許を取得義務とする。これによる志願者・入学者は、入学者選抜対応、また、入学後の格段の取組を要することから、「楽器を演奏するのが得意」「絵を描くことが好き」等の理由以上の動機付けと教職への取組決意を要するものであり、基本的に全入学者が教職志望となることが見込まれる。

さらに、令和2年度に教員養成大学ならではの入学者選抜を実施するための基盤としてアドミッションオフィスを設置し（中心的に取り組む教員1名を新規に配置）、入試関係情報の収集、分析、企画立案、実施、検証と入試広報を一元化して取り組んでいる。宮城県、仙台市のみならず東北全域とともに、全国を視野に入れた戦略的な入試広報の取組を展開し、アドミッションオフィスが実施している各種のアンケートの調査結果に基づいた効果的な広報戦略を実施していくことにより、受験生や各高校の進路指導担当教員・クラス担任教員等に、アドミッションポリシー等に基づいて、本学が高い教員志望・適性・教職としての基礎力（学業以外のコミュニケーション力等も有する）がある学生を求め、東北各地域に正規教員として輩出しようとしていること、変更後の学校推薦型選抜、総合型選抜、一般選抜のねらいや内容、評価しようとしている力等を適切に周知していくことに取り組んでいる。

令和3年度は翌年の学部改組に伴う新たな入試制度についての広報を中心に進めていかなければならないが、新型コロナウイルス感染状況が収束する見通しは立っていないので、コロナ禍における学部の入試広報計画を下記のとおり予定している。

#### ①オープンキャンパス、教師を志す高校生支援事業、秋のミニオープンキャンパス

例年7月最終金曜日に実施しているオープンキャンパスは、参加者が2,000名を超える規模で実施されているが、それだけの人数を集めて実施する環境は整わない可

能性が高いので、オープンキャンパスは実施しない。

【対応1】【対応2】いずれの場合でも、ミニオープンキャンパスをオンラインでの同時配信検討する。

【対応1】教師を志す高校生支援事業は、令和2年度の宮城県との打ち合わせにより、本学の行事（例えばオープンキャンパス）と同時開催して構わないということなので、秋のミニオープンキャンパスを「ミニオープンキャンパス」として同日に実施したい。

○教師を志す高校生支援事業 例年8月上旬の2日間  
午前 パネルディスカッション（両日とも）  
パネリスト：現職教員各3名（県選考）  
本学在学学生 各1名  
（キャリアサポートセンター選考）  
終了後 教員採用試験について（宮城県教育庁教職員課）  
午後 大学の自由企画（例年本学教員による研究室体験を実施）  
◎ここで、2日間ミニオープンキャンパスを実施  
参加者数 各日200名～300名

【対応2】教師を志す高校生支援事業が中止になった場合、令和2年度と同様の開催方法、スケジュールでミニオープンキャンパスを7月30日（金）に実施する。

◎事前申し込み制、最大300名まで

②入試説明会（進路指導教員対象） 4月～6月

各地域での会場を設定する入試説明会は実施しないが、webによる説明会を段階的に実施する。案内は、リーフレット送付時に行う。

i) 総合型選抜の出願期間まで5か月しかないことに鑑み、4月に2回実施する。

4月16日（金）16：30～17：30

4月30日（金）16：30～17：30

プログラム 1. 学長挨拶

2. 新しい入試制度の説明

総合型選抜、学校推薦型選抜を中心に説明する。質疑応答については、その場での実施に加えアンケートなどで質問を受け、それに対する回答をホームページにアップするなどの対応をとる。

ii) 入学者選抜要項の発表に応じて7月に2回程度

プログラムは、i)と同様とするが、4月に説明していない内容があれば説明する（配点等）。

### ③進学説明会（高校生対象）

- i) 【対応】 現行同様、業者主催の進学説明会に参加する。
- ii) Web 進学説明会 6月～8月
  - ・「2 入試説明会」との併用により実施（2～3回程度）
  - ・説明内容を録画し、ホームページにのせておく。
  - ・Zoom（有料プラン 年 24,000 円）により、時間無制限、100 名まで実施可能
- iii) web 個別相談会
  - ii) と組み合わせて同日開催もしくは別日程で複数回開催する。

### ④高校訪問 5月～8月

- ・入試説明会への申し込み状況を見て、申し込みをしていない遠方の高校から回る。
- ・北関東以北の志願実績の多い高校を訪問する。
- ・入試説明会に参加しなかった高校を訪問対象とする。
- ・訪問者は、入試広報部門会議委員、その他協力教員、事務職員
- ・高校訪問を始める前に、説明内容の統一を図るため、訪問担当者の勉強会を兼ねた説明会を行う。

また、各地域出身の学生が、仙台市、本学において安い経費で集中して学修に励むことができるように、現在の男子学生寮（青葉山キャンパス）、女子学生寮（仙台市の水の森地区）を統廃合して、本学敷地内に新たな学生寮を PPP/PFI 方式により整備することとしている。これは令和3年度に事業規模、事業者を決定し、順調に建設が進めば令和6年度には学生受け入れ開始を予定している。

## 2. 人材需要の動向等社会の要請

### 2-1. 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

#### （初等教育専攻）

初等教育専攻については、学級担任制を基本とした初等教育教員としての基盤的・共通的な資質・能力の育成を重視するとともに、「たこつぼ式」に特定の教科や学問分野・領域に特化することなく、大きくりのコースを設定する。

具体的に「幼年期教育創生コース」は、就学前の幼児教育と小学校低学年の教育とを幼小連携の視点から見通すことのできる人材の育成を目指す。また、「未来づくり教育創生コース」は、カリキュラムマネジメントや教科横断・分野融合などの視点から、現代的な学校教育課題について、臨床教育的な手法を駆使しつつ、複合的・多角的に考察できる人材の育成を目指す。「人文・社会系教育創生コース」および「理数・自然系教育創生コース」は、小学校教員は基本的に全教科・領域の教育活動を担当するという特徴をあくまでも前提としながら、複合的な学問成果を活用しながら、児童の主體的・対話的で深い学びを実現できる高い授業力を持った人材の育成を目指す。

#### (中等教育専攻)

中等教育専攻については、あくまでも中学校を中心とした中等教育教員を養成することを重視し、文学部や理学部等のように特定の分野・領域の学問を専門的に学ぶ専攻とは異なる「教員養成大学ならではの専攻」という視点に配慮して、大きくりのコースを設定する。

具体的に「言語・社会系教育コース」は、学校教育の中での「国語」「外国語」や「社会」という教科において、「見方・考え方」を育成するための理論及び実践的な指導力と関連させながら、人文科学や社会科学といった学問が持っている意義について、価値創造的に考察できる人材の育成を目指す。同様に、「理数系教育コース」は、学校教育の中での「数学」や「理科」という教科において、「見方・考え方」を育成するための理論及び実践的な指導力と関連させながら、自然科学といった学問が持っている意義について、Society5.0 という「超スマート社会」の実現も視野に入れながら考察できる人材の育成を目指す。

#### (芸術体育・生活系教育専攻)

芸術体育・生活系教育専攻については、上記の三つの専攻がいずれも学校種に対応した専攻として構想しているのに対して、それとは異なる考え方に基づいて設置している。すなわち、初等教育教員の養成と中等教育教員の養成とを統合した形態の専攻として設置する。

宮城県をはじめとした東北地区における教員採用・教員配置状況、及び教員採用試験をめぐる厳しい状況等に対処していくために、2つのコース（「芸術・体育系教育コース」、「生活系教育コース」）において、「小中履修型」と「中等連携履修型」を設けることにより、それぞれの方向性で専門性を拡充する視点から、複数免許状を取得することを基本とした履修のあり方を設定する。すなわち、前者の履修型では、中等学校における芸術体育・生活系の教科の免許状の取得に加えて、小学校教諭の免許状も併せて取得することとし、また、後者の履修型では、中等学校における芸術体育・生活系の教科の免許状の取得に加えて、中学校における他教科の免許状（国語、外国語、数学のいずれか）も併せて取得することとする。なお、こうした履修のあり方においては、音楽学部・美術学部・体育学部・家政学部等のように特定の分野・領域の学問を専門的に学ぶ専攻とは異なる、「教員養成大学ならではの専攻」という視点に配慮した教員養成を志向するという側面も含まれている。

#### (特別支援教育専攻)

特別支援教育専攻については、近年、学校教育現場において需要の高まってきている特別な配慮を要する児童生徒への指導に対応できる知見を有した教員の育成を目指す。その際に、特別支援学校に勤務し特別支援教育のエキスパート的な存在として活躍する教員、あるいは一般の学校において特別な配慮を要する児童生徒への指導を行っていく上でリーダー的な立場にあるべき教員を育成していくことを、この専攻では中心的な役割として考える。あえて特別支援教育に焦点を当てた専攻を独立して設定した理由はこの点にあり、本学では特別支援の5つの領域において免許を取得できるという従来の特徴を活かすため、現在の特別支援教育教員養成課程と基本的に同じ4つの

コース（「視覚障害教育コース」「聴覚・言語障害教育コース」「発達障害教育コース」「健康・運動障害教育コース」）を設定することとする。

各コースでは、それぞれの障害種に応じた専門的な知見及びそれを実際の教育活動に結び付けていくことのできる実践的指導力を有した専門的・指導者的な人材の育成を目指す。また、それぞれのコースにおいて、「小履修型」と「中履修型」を設けることによって、特別支援学校の小学部、中学部、高等部における教員養成を網羅することを目指す。

## 2-2. 上記2-1. が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

宮城県、仙台市をはじめとする東北地域の近年の教員採用選考試験での志願倍率等は下記のデータの状況にあり、倍率の低い状況への懸念、教員志願学生の増加を望む声が各教育委員会への聴取から寄せられている。

[東北各県、仙台市教育委員会の各年度教員採用選考試験の小学校教員の採用者数（令3は名簿登載者数）、志願倍率]

### □採用者数

	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3
青森県	81	100	99	98	112	131	120
岩手県	49	98	141	141	141	138	145
宮城県	205	157	119	147	148	222	269
仙台市	87	116	113	130	231	138	150
秋田県	43	46	56	83	116	95	141
山形県	97	96	127	137	154	183	200
福島県	151	179	130	146	236	297	282

### □志願倍率（受験者／採用予定者）

	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3
青森県	6.2	5.1	4.3	3.8	2.8	1.9	2.0
岩手県	10.2	5.5	3.7	3.2	2.9	2.7	※2.7
宮城県	3.6	3.5	4.0	4.4	3.2	2.0	2.2
仙台市	3.6	3.5	4.0	2.9	2.2	3.1	4.4
秋田県	5.6	5.3	4.4	2.9	2.6	2.7	1.9
山形県	3.9	3.9	3.1	2.5	2.4	1.7	1.6
福島県	4.2	3.4	4.6	3.9	2.6	1.7	1.8

※中学校を含む

※平成20年度教員採用選考での志願倍率

宮城県：22.3、青森県：21.7、岩手県：16.2、秋田県：37.0、山形県：18.2、福島県：21.0

〔東北各県、仙台市教育委員会の各年度教員採用選考試験の中学校教員の採用者数（令3は名簿登載者数）、志願倍率〕

□採用者数

	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3
青森県	58	74	43	31	46	60	65
岩手県	43	44	53	76	85	78	75
宮城県	155	121	97	100	70	167	186
仙台市	44	82	45	52	102	78	146
秋田県	27	31	38	50	50	55	88
山形県	49	53	54	62	84	89	85
福島県	85	69	46	57	91	149	130

□志願倍率（受験者／採用予定者）

	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
青森県	8.8	7.2	10.8	13.1	8.5	6.2
岩手県	10.6	11.0	9.0	5.7	4.4	3.7
宮城県	—	—	—	—	—	3.9
仙台市	—	—	—	6.6	—	5.0
秋田県	13.7	12.3	10.2	7.3	7.3	6.1
山形県	8.0	6.6	6.2	5.0	3.1	2.8
福島県	9.0	11.3	15.8	11.4	7.2	4.1

また、今後10年程度は教員需要高止まりが続くものとされている。なお、宮城県、仙台市では今般の公立小学校の学級編成を35人に引き下げる「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴い、令和2年度現在、36人以上の学級が446学級であることの解消が進んでいく。

これらの正規教員以外にも、臨時講師、産休・育休代替講師の確保に各地域で苦労している状況にある。

なお、今回の学部改組に際しては、平成30年度以降の毎年度の各教育委員会を訪問して口頭での意見交換、聴取を行ってきたが、令和2年度にあらためて書面においても提出を求めたところである。これらの、各教育委員会からの書面による要望書（資料5）、教育連携会議での要望、直接意見交換での要望は下記のとおり整理される。

〔宮城県教育委員会〕

【現状】

○情報活用能力の育成をはじめとした学校教育の充実、学力向上、いじめ問題や不登校支援への適切な対応、インクルーシブ教育の推進などの教育課題への対応を

担う優れた教員の養成、採用、研修を一体的に充実させ、資質能力の総合的な向上を図ることが重要。

- 大量退職が続くことが見込まれ、今後10年程度は多くの教員採用が必要。
- 病気や出産、育児で長期休業が増加傾向にあり、教員の代替の非正規教員確保が困難。近年、小学校を中心に、一部の地域で定数上の教員数を配置できない事態が生じている。

**【要望】**

- 現在の規模数での養成を維持しつつ、年齢構成の適正化を図る必要があることから、教職大学院又は学部改組において、社会人が短期間で免許を取得できるコース等の設置についても検討すること。
- 教職に高い熱意と使命感を持ち、今後の学校教育の創造や宮城県の課題等に対応できる力を持った教員を教育課程の改革、学校現場体験や教育実習の充実、学校ボランティア活動の推進等を通して育成すること。
- 小学校と中学校の教員免許併有、小学校教員の英語指導力確保、中学校での複数教科指導できる免許取得、小、中、高等学校教員の特別支援学校教員免許取得に留意すること。
- 現在6割台で推移している教職志望率について入学段階での教職志望者を増やすための取組等により教職志望率9割を目指して向上させること。  
※上記に加えて、本学主宰の教育連携会議等で宮城県教育委員会関係者より、宮城県内の地域によって教員確保の困難な状況が存することを考慮した養成が要望されている。

〔仙台市教育委員会〕

**【現状】**

- 学力向上、いじめ・不登校問題への対応、情報活用能力育成等を担える教員が重要。
- 大量退職が続くことが見込まれ、今後10年程度は多くの教員採用・配置が必要。
- 東日本大震災復興、病休や出産、育児教員の代替の非正規講師確保が困難。

**【要望】**

- 現在の規模数での養成の継続、教職に高い熱意と使命感を持ち、今後の学校教育の創造や仙台市の課題等に対応できる力を持った教員を育成すること。
- 小学校教員の英語指導力確保、中学校での複数教科指導できる免許取得、小、中、高等学校教員の特別支援学校教員免許取得に留意。

〔青森県教育委員会〕

**【現状】**

- いじめ防止対策、子どもの健康づくり対策（短命県返上）、インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進、環境教育（青森県の環境資源の活用）等の推進。
- 学習指導要領改訂に伴う小学校での外国語科やプログラミング教育の導入におけ

る新たな教育内容や主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善への対応。

- 小学校教員の年齢構成は50歳代が半数以上となっており、今後も10年程度は大量退職が続く見込みとなっている中で、教員採用試験の応募者数は減少傾向にあり、青森県出身の学生が多く受験できる仕組みづくりと資質能力の高い教員の確保が課題。
- 特別な支援を要する児童生徒数の増加に伴う小・中学校への特別支援教育の専門性の高い教員の配置、中学校の小規模化に対応するための複数の免許を持った教員の配置等の人事配置等が課題。
- 教育委員会における障害者雇用率が法定雇用率を下回っており障害者雇用率を改善しなければならない状況。

#### 【要望】

- 社会人としての基本的な素養、確固たる倫理観、自律的に学び続ける姿勢、教職に対する熱意と責任感など、教員として求められる普遍的な資質の養成。
- いじめ防止、環境教育、健康教育、インクルーシブ教育等の重点課題やこれからの情報化社会に対応できる専門性の養成。
- 特別支援学校以外の小・中学校及び高等学校において、特別支援教育の充実を図るための、小・中学校及び高等学校の教員志望者を対象とした特別支援教育に関する専門的知識・技能の養成。
- 学習指導要領改訂による主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善や小学校プログラミング教育、外国語活動及び外国語科の導入など、新たな教育内容に対応できる専門性の養成。
- 学校における働き方改革の観点から、小学校高学年を中心に専科指導の取組が充実し、より専門性をもった教員が指導できるようにするための、小学校教員志望者を対象とした「数学」「理科」「英語」等の中学校教員免許状を併せ持つ教員の養成。
- 小規模な中学校において技能教科の教員配置が少ない状況に考慮し、教科に隔たりなく免許状を有する教員が指導できるようにするための、複数教科の免許取得に向けた、必要科目を履修できるシステムの構築。
- 学校図書館法で配置の義務が課せられている12学級以上の学校以外にも司書教諭を配置できるようにするための司書教諭免許状を併せ持つ教員の養成。
- 障害のある教員志望者が教員として求められる資質能力を身につけて教員免許を取得し、多くの障害者が教員採用試験を受験することができるようにするための、カリキュラムの充実や受験の仕組みづくりの構築。

〔秋田県教育委員会〕

#### 【現状】

- 教員採用に関しては、小、中学校等における教員年齢構成により、今後10年程度は大量退職が見込まれ、多くの教員採用が必要となっている。

#### 【要望】

- 広域拠点型の大学として東北各県等の教員採用の動向等を踏まえ、教員養成に関

する改革、今後教員に求められる資質等を考慮し、優れた教員を育成できる環境を一層整備すること。

- 各校種教科等免許取得拡充のほか、複数教科の免許取得、各校種における特別支援学校教員免許取得、情報科免許取得、司書教諭資格取得に配慮。

[岩手県教育委員会]

岩手県教育委員会のみは、岩手大学との関係から要望書提出を行うことを避けた（岩手大学にも要望をしていないとのこと）とのことから、基本的には岩手県の教員育成指標を踏まえた資質能力の育成を求めたいとのことで同指標を送付している。

[山形県教育委員会]

**【現状】**

- 現在の公立学校における教員年齢構成の関係上、大量退職が今後10年程度は続くことが見込まれるため引き続き同程度の教員採用が必要となること。

**【要望】**

- 山形県教員育成指標に掲げる資質能力や、中学校複数教科、特別支援教育等の山形県の今後の教育事情等に応じた知識技能を有し、山形県の教育に対する高い志をもった多数の教員の養成、輩出に取り組まれること。

[福島県教育委員会]

**【現状】**

- 情報活用能力の育成をはじめとした学校教育の充実、学力向上、いじめ問題への適切な対応、インクルーシブ教育システムへの対応を担う優れた教員の採用、確保が重要。
- 現在の教員年齢構成により大量退職が続くことが見込まれ、今後、数年程度は多くの教員採用が必要となること。
- 東日本大震災の復興、病気や出産、育児で長期休業となる教員の代わりを担う非正規の講師の確保が困難な状況となっており、近年、一部の地域、学校では定数上の教員数を配置できない事態も生じている。

**【要望】**

- 教職を志望する学生の入学による現在の規模数での養成を行うとともに、教職に高い熱意と使命感を持ち、様々な地域において今後の学校教育の創造や福島県の課題等に適切に対応できる力を持った教員を教育課程の改革、学校現場体験や教育実習の充実、学校ボランティア活動の推進等を通して育成すること。
- 小学校教員の英語指導力確保、中学校での複数教科指導できる免許取得、小学校等の教員の特別支援教育関係免許取得に留意すること。

## 東北地域各県・仙台市の教員年齢構成等を踏まえた今後の教員需要見込み

### (1) 現在の状況

- ①本学教育学部入学者の90%以上は東北各県・仙台市出身者、55%程度が宮城県・仙台市出身者との状況が続いている。今後の教員需要急減、少子化を見据え、入試広報強化や特色ある教育研究づくりを進めて広域化を図りつつも、当面は同様の状況となることを想定し、本学の当面の戦略としては東北各地域を教員輩出の主たる想定地域とする。

	平成30年度入学者	令和元年度入学者	令和2年度入学者
全入学者数	354人	354人	359人
青森県出身	29人	26人	29人
岩手県出身	27人	28人	24人
宮城県出身	205人	200人	206人
秋田県出身	21人	25人	27人
山形県出身	15人	20人	27人
福島県出身	35人	29人	23人
東北地域 出身者数、比率	332人(93.8%)	328人(92.7%)	336人(93.6%)

- ②東北各県・仙台市の教員需要は、近年、各学校種で高い採用者数が継続しており、特に小学校教員採用選考試験での志願倍率は低下傾向にある。自治体によっては小学校で2倍未満、しかも数年継続している状況にある。

[東北各県、仙台市教育委員会の各年度教員採用選考試験の小学校教員の採用者数(令3は名簿掲載者数)、志願倍率]

#### □採用者数

	平成27	平成28	平成29	平成30	令元	令2	令3
青森県	81	100	99	98	112	131	120
岩手県	49	98	141	141	141	138	145
宮城県	205	157	119	147	148	222	269
仙台市	87	116	113	130	231	138	150
秋田県	43	46	56	83	116	95	141
山形県	97	96	127	137	154	183	200
福島県	151	179	130	146	236	297	282

#### □志願倍率(受験者/採用予定者)

	平成27	平成28	平成29	平成30	令元	令2	令3
青森県	6.2	5.1	4.3	3.8	2.8	1.9	2.0
岩手県	10.2	5.5	3.7	3.2	2.9	2.7	※2.7
宮城県	3.6	3.5	4.0	4.4	3.2	2.0	2.2
仙台市	3.6	3.5	4.0	2.9	2.2	3.1	4.4
秋田県	5.6	5.3	4.4	2.9	2.6	2.7	1.9
山形県	3.9	3.9	3.1	2.5	2.4	1.7	1.6
福島県	4.2	3.4	4.6	3.9	2.6	1.7	1.8

※中学校を含む

※平成20年度教員採用選考での志願倍率

宮城県：22.3、青森県：21.7、岩手県：16.2、秋田県：37.0、山形県18.2、福島県21.0

[東北各県、仙台市教育委員会が行う教員採用選考試験の中学校教員の採用者数（令3は名簿登載者数）、志願倍率]

□採用者数

	平成27	平成28	平成29	平成30	令元	令2	令3
青森県	58	74	43	31	46	60	65
岩手県	43	44	53	76	85	78	75
宮城県	155	121	97	100	70	167	186
仙台市	44	82	45	52	102	78	146
秋田県	27	31	38	50	50	55	88
山形県	49	53	54	62	84	89	85
福島県	85	69	46	57	91	149	130

□志願倍率（受験者／採用予定者）

	平成27	平成28	平成29	平成30	令元	令2
青森県	8.8	7.2	10.8	13.1	8.5	6.2
岩手県	10.6	11.0	9.0	5.7	4.4	3.7
宮城県	—	—	—	—	—	3.9
仙台市	—	—	—	6.6	—	5.0
秋田県	13.7	12.3	10.2	7.3	7.3	6.1
山形県	8.0	6.6	6.2	5.0	3.1	2.8
福島県	9.0	11.3	15.8	11.4	7.2	4.1

[教員採用選考試験の志願状況低下についての報道例]

○岩手日報（令和2年7月20日）

受験者、過去10年で最少 21年度県公立学校教員採用試験

県公立学校の2021年度教員採用候補者選考試験の1次試験は18日行われ、過去10年間で最も少ない計1,064人（前年度比137人減）が筆答試験に臨んだ。

③東北地域の自治体・学校によっては、産休・育休代替等の長期休業に対応しての臨時講師、非常勤講師の確保、加配教員分の教員措置で厳しい状況、未充足状況の学校も生じており、正規教員のみならず臨時講師、非常勤講師を担う人材の輩出も含めての対応が求められている。

[仙台市における公立小学校の育児休業代替任期付教員]

令和2年4月時点 小学校26名、中学校7名

※仙台市教育委員会では平成31年度教員採用選考から育児休業代替任期付教員の採用選考を併せて実施し採用候補者名簿登載を行っている。臨時講師と異なり、育児休業を取得する教員の代替として勤務する職員で、正規教員と同様の職務に従事し、任期は1年を超え3年未満を原則とする。任期が定められていることを除き、勤務条件（給与、勤務時間、休暇、服务等）は、原則として正規教員と同等の扱いになる。

[宮城県における公立小学校の講師数等推移]

公立小学校の講師数 平成28年度 582人→令和元年度 695人  
公立小学校の育児休業取得教員数 平成28年度 154人→令和元年度 202人

[宮城県における臨時講師等不足の報道例]

○河北新報（令和元年12月20日報道）

…県内の公立学校では、長期休業した教員の代役を務める講師の不足が深刻化しており、11月1日現在、89人が不足している。県教委は採用試験に不合格となった受験者にも講師登録を呼び掛ける。

※令和元年4月時点で宮城県932人、仙台市1,179人が講師登録。

- ④特別支援学校、特に知的障害領域での学校数、学級数、小学校等での特別支援学級数の増などの特別支援教育を担う教員の需要が高まっている。この傾向は今後も継続し、必要な教員数は現在又はそれ以上の規模となることが推測される。

[今後の宮城県内の特別支援学校の増設予定]

- ①私立「(仮称)支援学校 仙台みらい高等学園」(軽度知的障害、高等部)(令和3年4月開校予定)

定員：本科24人、専攻科16人

- ②県立特別支援学校(知的障害)の秋保地区(仙台市内)での新設

県立特別支援学校教育環境整備計画(平成30年3月 宮城県教育委員会)に基づいて令和6年4月に開校予定。

定員：小学部54人、中学部27人、高等部普通科33人、高等部産業技術科96人、計36学級、210人。

[特別支援学校、学級数、小学校等の特別支援学級数等の推移]

		平成26年5月1日	令和元年5月1日	
知的障害を有する児童生徒数	宮城県	1,242人	1,633人	
	東北全体	5,953人	7,496人	
自閉症・情緒障害児童生徒数	宮城県	1,228人	1,445人	
	東北全体	4,256人	6,900人	
特別支援学校数、学級数	宮城県	24校、623学級	28校、663学級	1.06倍
	東北全体	114校、2,083学級	125校、2,949学級	1.42倍
小、中学校の特別支援学級数	宮城県	1,204学級	1,266学級	1.05倍
	東北全体	4,259学級	5,106学級	1.20倍
小、中学校の通級指導を受ける児童生徒数	宮城県	2,346人	3,194人	
	東北全体	6,536人	9,429人	

[東北各地域の特別支援学校教員採用状況]

令和元年度教員採用選考(平成30年度実施)及び平成27年度教員採用選考(平

成26年度実施)での特別支援学校教員の採用者数の状況は下記のとおりである。

また、東北各地域の教員採用選考において、小学校等教員の志願者について特別支援学校教員免許状所持者に対する加点制度が設けられている。

	平成27年度教員採用選考	令和元年度教員採用選考
宮城県	40人	39人
東北全体	190人	209人

※宮城県、仙台市では、小学校等教員志望者で特別支援学校教員免許状を有する者から優先的に特別支援学校に配置する方法をとっており、採用枠を設けていない。

- ⑤宮城県、仙台市をはじめとする各教育委員会では、資料5のとおり、今後の教員の質、量の確保について深い懸念が示されるとともに、今後10年間程度は現在と同規模の教員需要が見込まれるとのことから、本学の教員養成の量的な規模の維持、それを踏まえての教職志願者、就職者の増への取組強化を求めている。

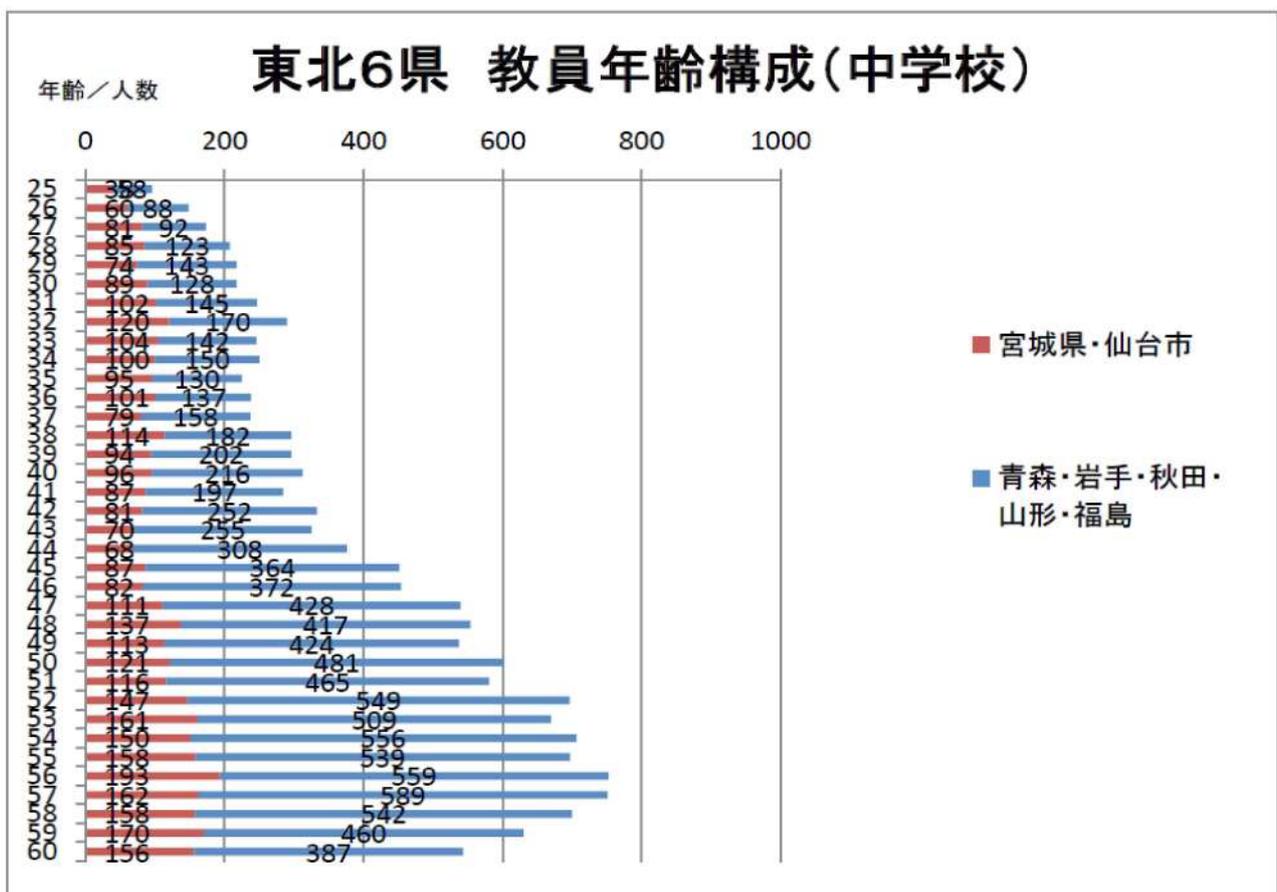
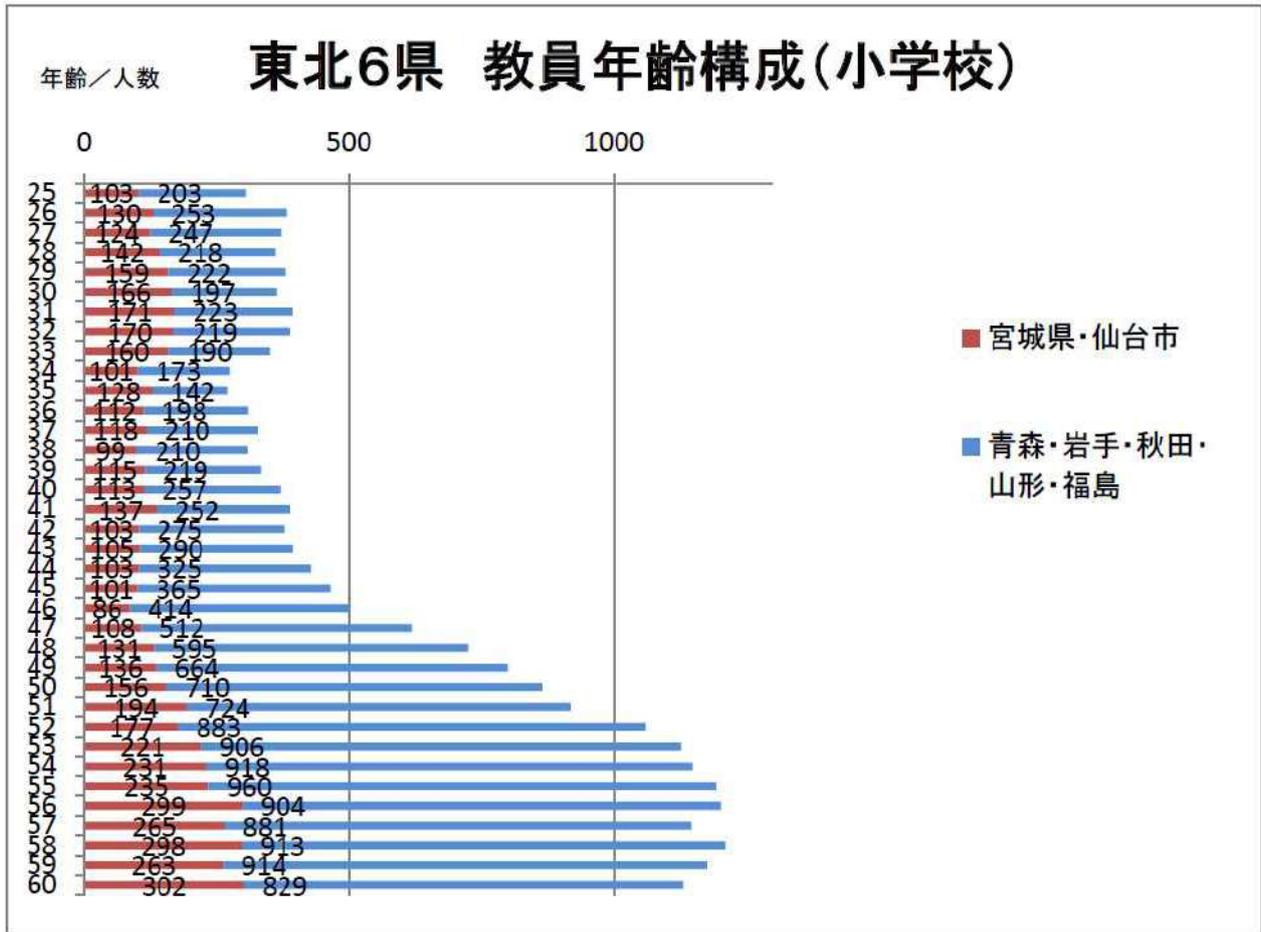
## (2) 今後の教員需要見込み

- ①教員養成機能の広域拠点を目指す本学では、今般の改組、改革の諸取組の重要な根拠材料となる東北地域の教員需要を推定するために、令和元年度に宮城県、仙台市のみならず東北各県教育委員会を訪問し、各地域の小・中学校(各教科別)の教員年齢構成の把握に努めた。

※ P. 5～ P. 10の表は、本学が独自に平成30年度から令和元年度にかけて各教育委員会を訪問、依頼して入手した数値を踏まえて作成したもので、宮城県、仙台市をはじめとする東北各地域は全国的な退職者数の「波」が異なり、概して第4期中期目標・中期計画期間内にピークを迎えるものと想定される。

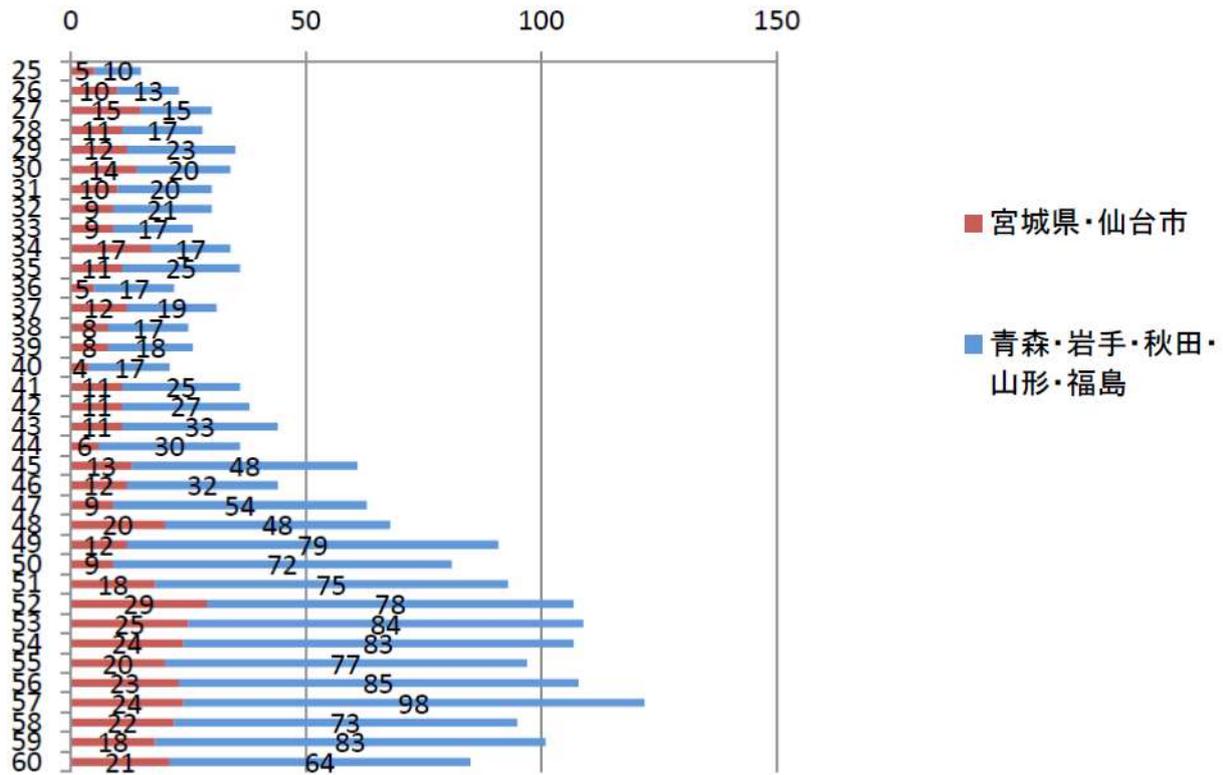
これらを基にした本学の分析、推計として、東北地域の今後の教員需要見込みは、宮城県、仙台市をはじめとする東北地域は、今後10年程度、第5期中期目標・中期計画期間前半頃までは現在と同程度の教員需要が高い状況が続くことが予想され、本学の現在の養成規模を十分に吸収できる需要がある。

[東北各県、仙台市教育委員会の小学校、中学校各教科の教員の年齢構成]



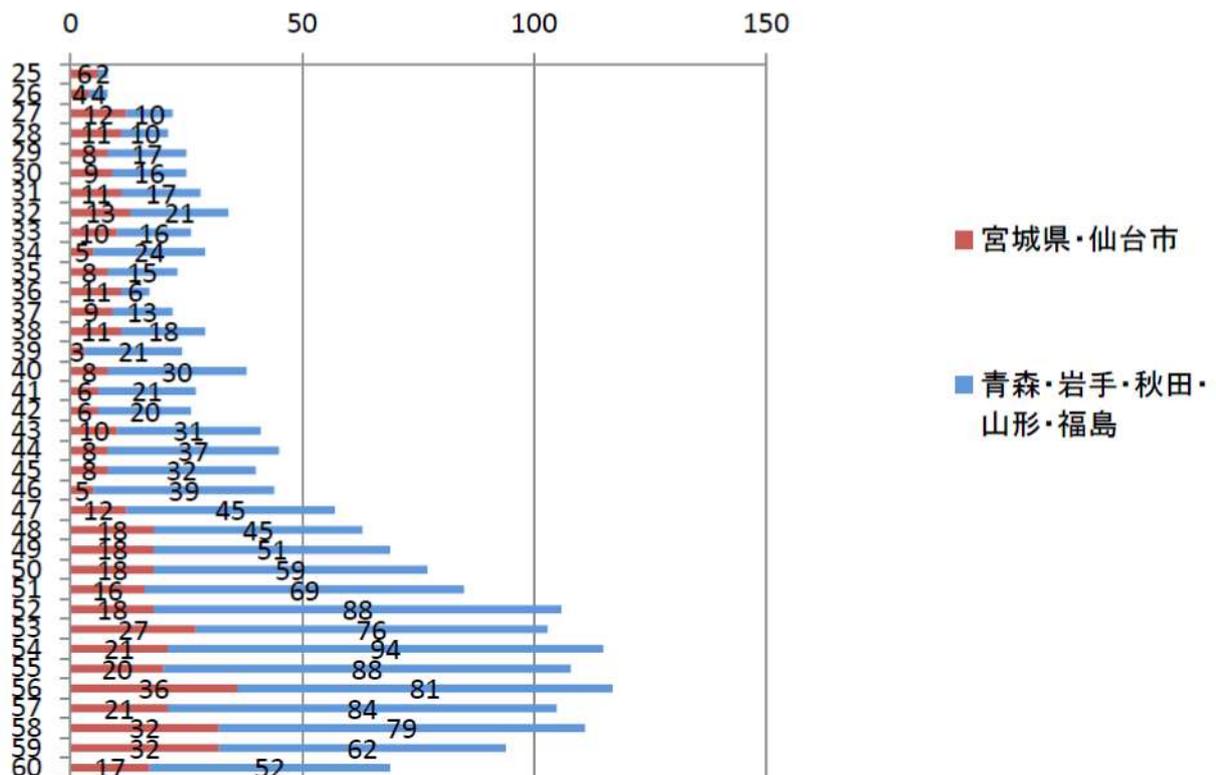
## 東北6県 教員年齢構成(国語)

年齢/人数

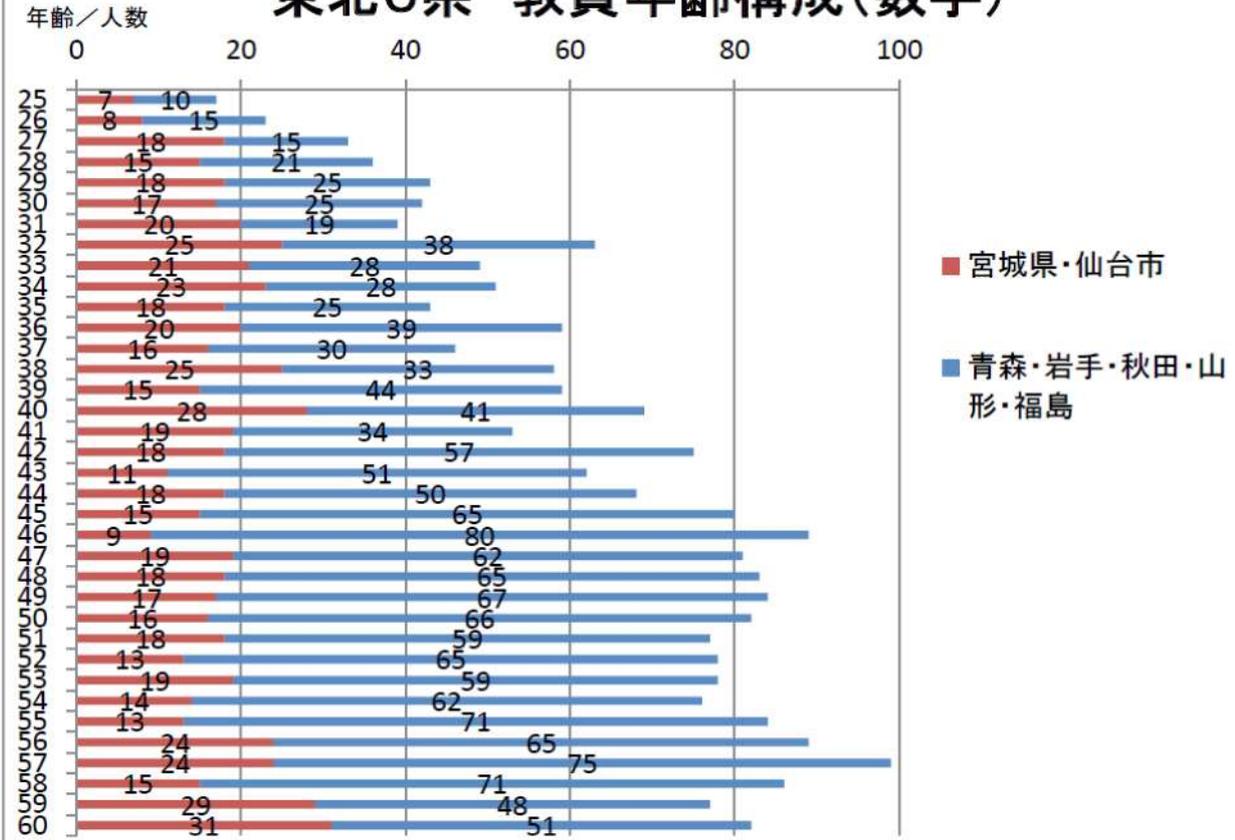


## 東北6県 教員年齢構成(社会)

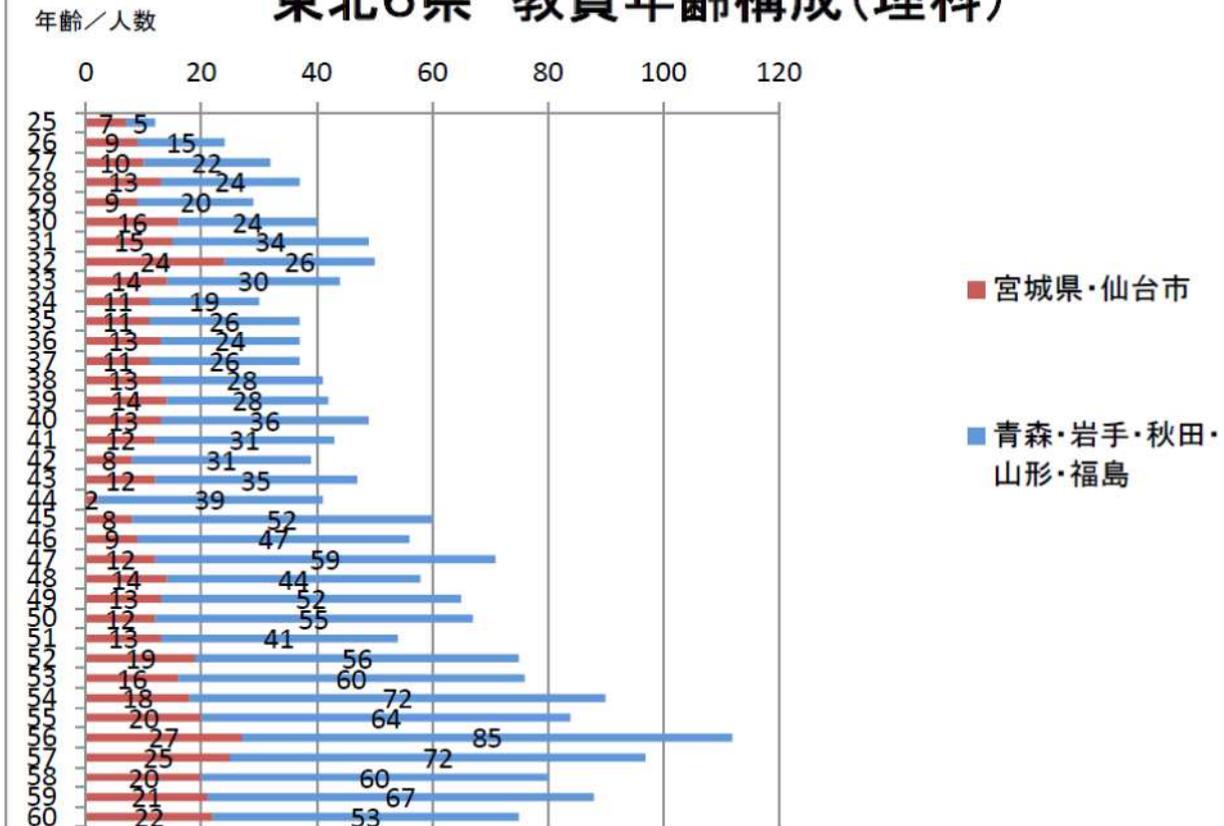
年齢/人数



## 東北6県 教員年齢構成(数学)

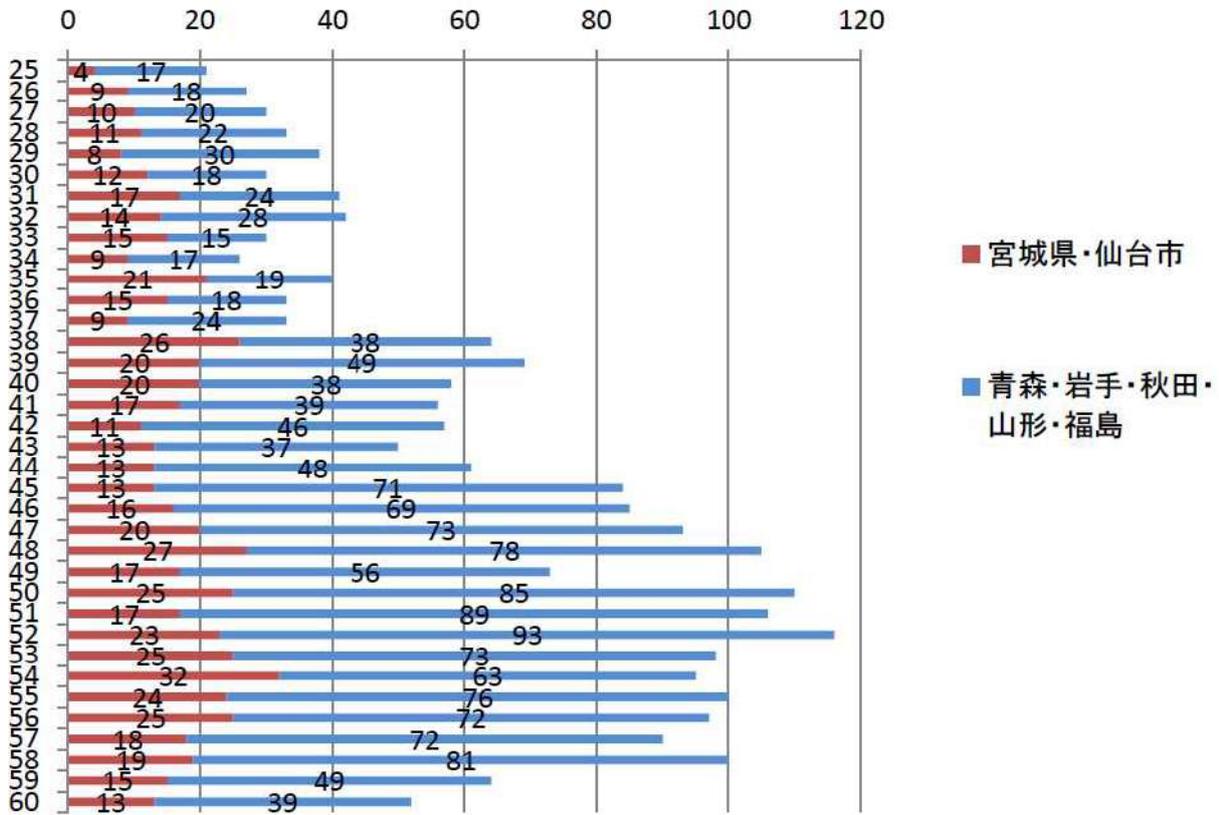


## 東北6県 教員年齢構成(理科)



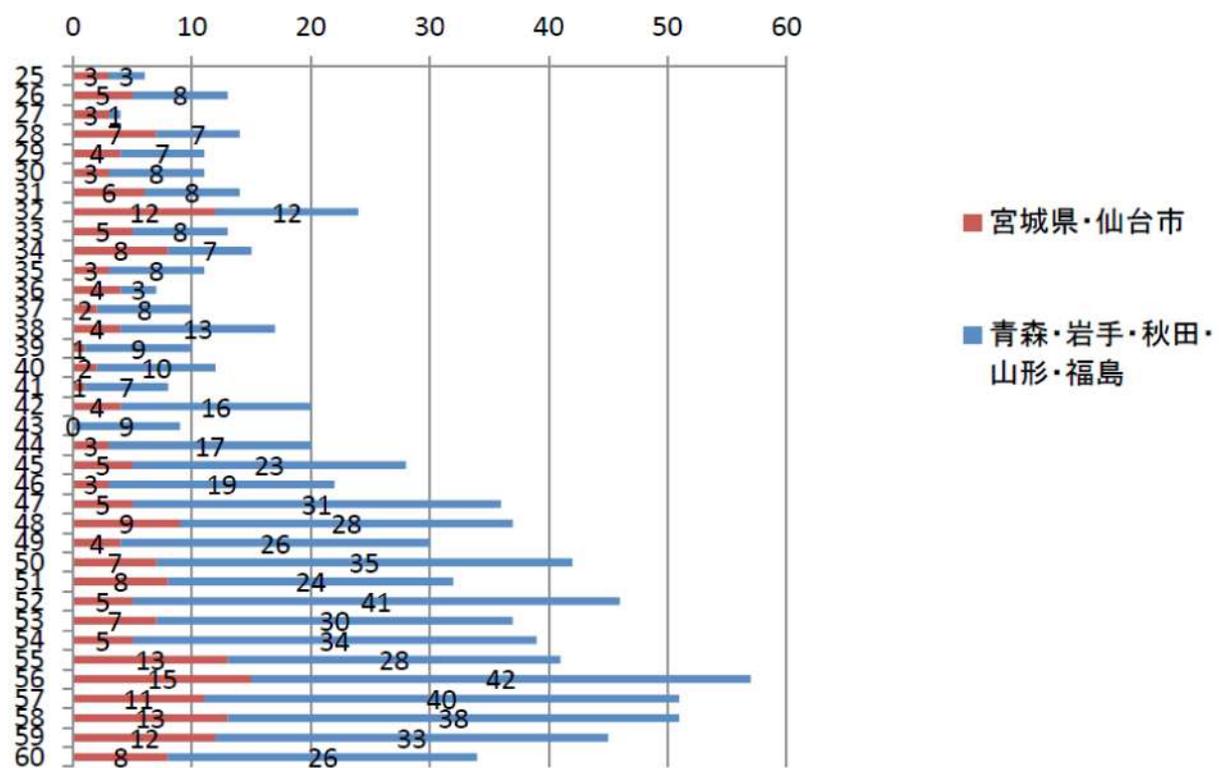
## 東北6県 教員年齢構成(英語)

年齢/人数



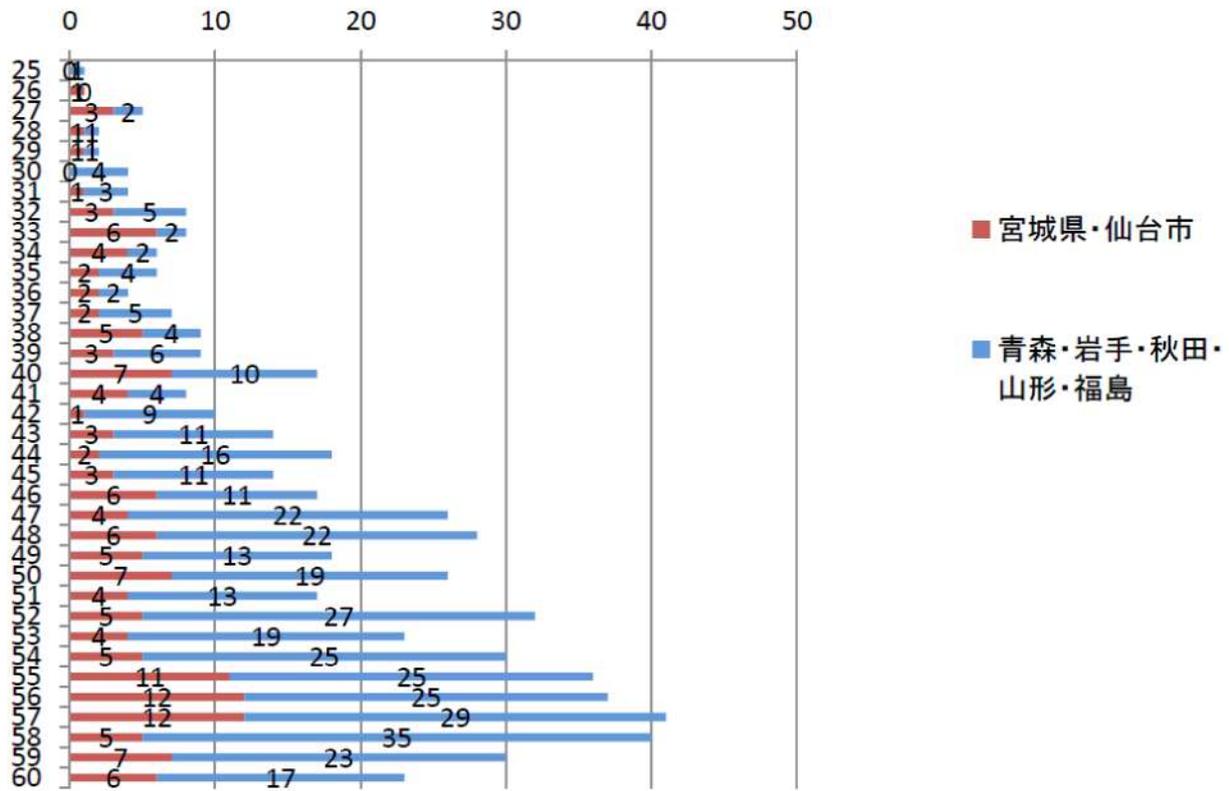
## 東北6県 教員年齢構成(音楽)

年齢/人数



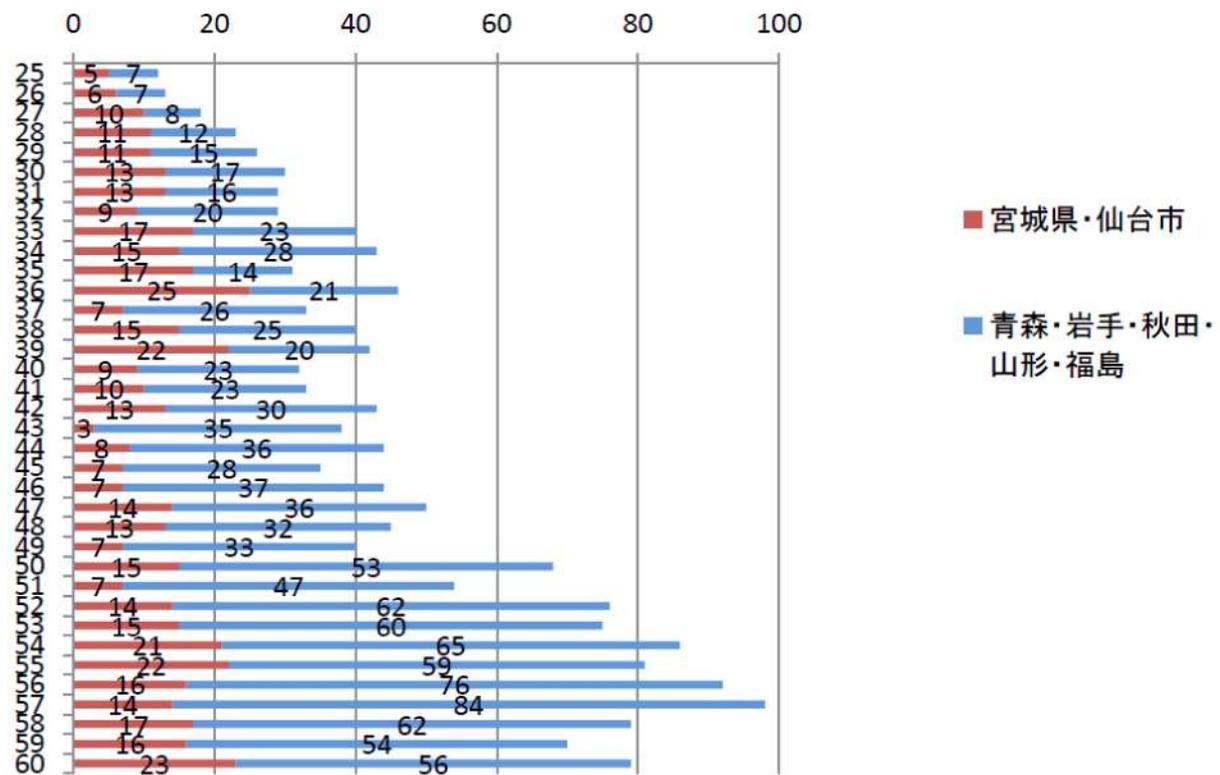
## 東北6県 教員年齢構成(美術)

年齢/人数



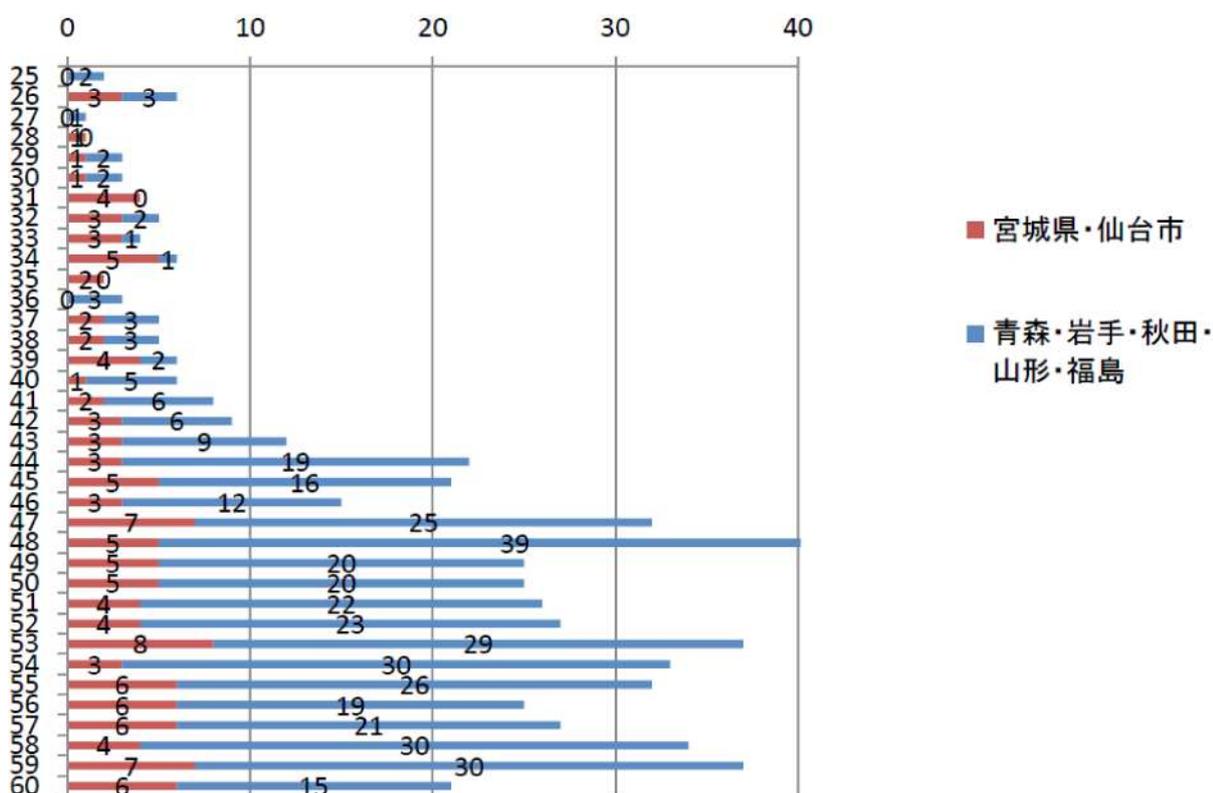
## 東北6県 教員年齢構成(保健体育)

年齢/人数



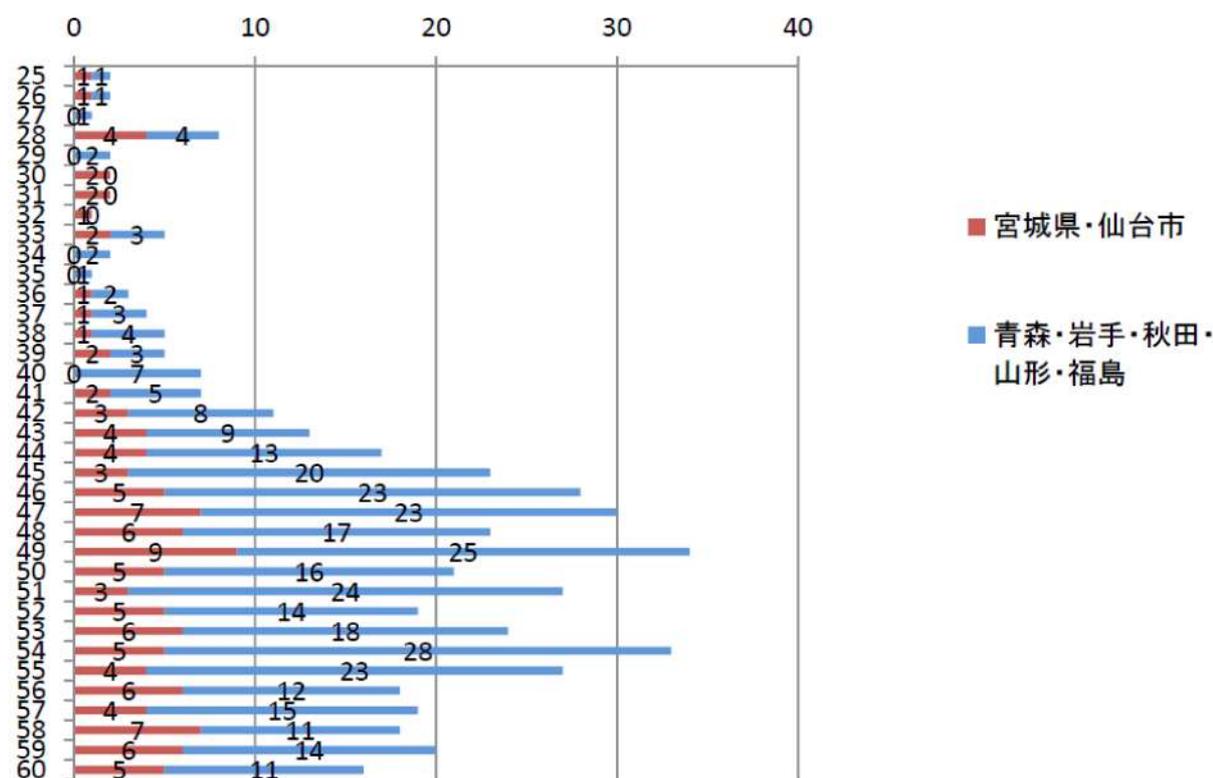
## 東北6県 教員年齢構成(技術)

年齢/人数



## 東北6県 教員年齢構成(家庭)

年齢/人数



[本学が推定する東北地域各県、仙台市教育委員会の小学校教員の今後の需要見込み]

小学校

年齢	対応する採用年度	宮城県		仙台市		宮城県・仙台市計	
		教職員数	採用者数	教職員数	採用者数	教職員数	採用者数
24	令和37年度	56		47		103	
25	令和36年度	63		67		130	
26	令和35年度	65		59		124	
27	令和34年度	81		61		142	
28	令和33年度	95		64		159	
29	令和32年度	87		79		166	
30	令和31年度	90		81		171	
31	令和30年度	84		86		170	
32	令和29年度	76		84		160	
33	令和28年度	52		49		101	
34	令和27年度	63		65		128	
35	令和26年度	58		54		112	
36	令和25年度	61		57		118	
37	令和24年度	42		57		99	
38	令和23年度	58		57		115	
39	令和22年度	54		59		113	
40	令和21年度	81		56		137	
41	令和20年度	52		51		103	
42	令和19年度	58		47		105	
43	令和18年度	52		51		103	
44	令和17年度	63		38		101	
45	令和16年度	51		35		86	
46	令和15年度	65		43		108	
47	令和14年度	89		42		131	
48	令和13年度	85		51		136	
49	令和12年度	105		51		156	
50	令和11年度	138		56		194	
51	令和10年度	125	142	52	91	177	234
52	令和9年度	149	169	72	127	221	296
53	令和8年度	148	168	83	146	231	314
54	令和7年度	151	172	84	148	235	319
55	令和6年度	187	213	112	197	299	410
56	令和5年度	176	200	89	157	265	357
57	令和4年度	182	207	116	204	298	411
58	令和3年度	167	269	96	150	263	419
59	令和2年度	204	222	98	138	302	360
60	令和元年度	191	148	101	231	292	379

青森県		岩手県		秋田県		山形県		福島県		5県計	
教職員数	採用者数										
29		46		25		55		48		203	
24		62		32		71		64		253	
31		54		38		64		60		247	
28		42		22		64		62		218	
41		36		20		78		47		222	
33		48		26		48		42		197	
32		52		27		58		54		223	
35		46		24		52		62		219	
25		32		16		56		61		190	
29		35		12		51		46		173	
29		35		17		32		29		142	
38		43		9		49		59		198	
45		40		12		41		72		210	
39		48		26		23		74		210	
41		31		15		39		93		219	
55		51		19		39		93		257	
57		50		15		45		85		252	
71		52		24		43		85		275	
80		59		25		42		84		290	
91		67		24		39		104		325	
93		67		33		54		118		365	
122		78		61		43		110		414	
127		116		65		60		144		512	
138		144		79		73		161		595	
161		145		102		83		173		664	
182		180		102		83		163		710	
192		138		106		89		199		724	
208	139	200	138	134	129	111	150	230	351	883	907
203	136	210	145	179	172	103	139	211	322	906	914
201	135	202	139	142	137	136	183	237	362	918	955
196	131	231	159	162	156	116	157	255	389	960	992
180	121	237	163	145	139	127	171	215	328	904	923
180	121	207	142	145	139	145	196	204	311	881	909
190	127	192	132	164	158	134	181	233	356	913	954
197	120	234	145	143	141	147	200	193	282	914	888
192	131	195	138	131	95	144	183	167	297	829	844
153	112	187	141	92	116	107	154	174	236	713	759

合計	
教職員数	採用者数
306	
383	
371	
360	
381	
363	
394	
389	
350	
274	
270	
310	
328	
309	
334	
370	
389	
378	
395	
428	
466	
500	
620	
726	
800	
866	
918	
1060	1140
1127	1210
1149	1270
1195	1311
1203	1332
1146	1266
1211	1365
1177	1307
1131	1204
1005	1138

【教職員】

-年齢については平成30年度末時点

【採用者】

-令和元年度及び令和2年度は実績値。

-令和3年度は、青森県は採用予定者数、他の自治体は名簿登載者数。

-令和4年度以降は本学の独自推計。算出方法は以下のとおり。

【推計値算出方法】

令和元年度から令和3年度までの定年退職者を母数とした場合の採用者の割合を自治体ごとに算出。

	退職者	採用者	割合
宮城県	562	639	113.7%
仙台市	295	519	175.9%
青森県	542	363	67.0%
岩手県	616	424	68.8%
秋田県	366	352	96.2%
山形県	398	537	134.9%
福島県	534	815	152.6%

上記割合を令和4年度以降の定年退職者数に乗算することにより採用見込みを試算した。

②令和3年度からの学級編制の標準が35人となることによる影響として、令和4年度以降の教員採用者数の変動要因となることが推定される。

令和2年度学校基本調査報告書では、東北各地域の公立小学校の36人以上の児童が存する学級数の状況は以下のとおりである。

	学級数（36人以上）	参考 学級数（35人以下）
青森県	9 6	2,7 4 9
岩手県	1 1	3,0 2 5
宮城県	4 4 6	4,4 4 5
秋田県	4 1	2,0 1 5
山形県	3 2	2,5 5 7
福島県	4	4,3 9 7

これらを踏まえると、上記の（1）⑤のとおり、これまで想定していた各県・仙台市での教員需要高止まり状況に加えての採用枠の増、特に宮城県（仙台市含む）では令和4年度教員採用選考試験から第4期中期目標中期計画期間内において毎年度80～90名前後の採用枠の増を設定することが想定される。

## 入試方式別入試倍率の推移（平成 28 年度入試～令和 2 年度入試）

## 【全選抜(募集人員が若干名の選抜は除く)】

入試年度	H28	H29	H30	H31	R2	平均
募集人員	345	345	345	345	345	
志願者数	1060	1098	1122	1000	1070	
志願倍率	3.1	3.2	3.3	2.9	3.1	3.1
受験者数	772	792	836	743	780	
受験倍率	2.2	2.3	2.4	2.2	2.3	2.3
合格者数	365	357	365	368	372	
実質倍率	2.1	2.2	2.3	2.0	2.1	2.1

## 【一般選抜】

入試年度	H28	H29	H30	H31	R2	平均
募集人員	300	300	281	281	281	
志願者数	972	997	947	855	911	
志願倍率	3.2	3.3	3.4	3.0	3.2	3.2
受験者数	684	691	661	598	621	
受験倍率	2.3	2.3	2.4	2.1	2.2	2.3
合格者数	320	312	301	303	309	
実質倍率	2.1	2.2	2.2	2.0	2.0	2.1

## 【前期日程】

入試年度	H28	H29	H30	H31	R2	平均
募集人員	229	229	225	225	225	
志願者数	491	496	513	438	483	
志願倍率	2.1	2.2	2.3	1.9	2.1	2.1
受験者数	487	484	500	431	477	
受験倍率	2.1	2.1	2.2	1.9	2.1	2.1
合格者数	245	234	239	238	247	
実質倍率	2.0	2.1	2.1	1.8	1.9	2.0

## 【後期日程】

入試年度	H28	H29	H30	H31	R2	平均
募集人員	71	71	56	56	56	
志願者数	481	501	434	417	428	
志願倍率	6.8	7.1	7.8	7.4	7.6	7.3
受験者数	197	207	161	167	144	
受験倍率	2.8	2.9	2.9	3.0	2.6	2.8
合格者数	75	78	62	65	62	
実質倍率	2.6	2.7	2.6	2.6	2.3	2.6

## 【推薦(募集人員が若干名の選抜は除く)】

入試年度	H28	H29	H30	H31	R2	平均
募集人員	45	45	64	64	64	
志願者数	88	101	175	145	159	
志願倍率	2.0	2.2	2.7	2.3	2.5	2.3
受験者数	88	101	175	145	159	
受験倍率	2.0	2.2	2.7	2.3	2.5	2.3
合格者数	45	45	64	65	63	
実質倍率	2.0	2.2	2.7	2.2	2.5	2.3



②平成 29 年度入学者選抜実施状況（募集人員が若干名の選抜枠は除く）

		H29																																																																																		
		推薦入試							前期日程							後期日程																																																																				
系・コース・専攻等		募集人員	志願	受験	合格	入学	志願倍率	受験倍率	実質倍率	募集人員	志願	受験	合格	入学	志願倍率	受験倍率	実質倍率	入学率	募集人員	志願	受験	合格	入学	志願倍率	受験倍率	実質倍率	入学率																																																									
発達・教育系	幼児教育コース	35	80	80	35	7	2.3	2.3	2.3	28	56	56	5	5	2.0	2.0	1.9	100.0	12	82	36	2	2	6.8	3.0	3.0	100.0																																																									
	子ども文化コース					3							5	5				100.0				2	2				100.0																																																									
	教育学コース					4							9	8				88.9				4	4				100.0																																																									
	教育心理学コース					2							10	9				90.0				4	3				75.0																																																									
言語・社会系	国語コース					35							80	80				35				2	2.3				2.3	2.3	28	50	49	8	8	1.8	1.8	1.8	100.0	13	69	24	4	4	5.3	1.8	1.7	100.0																																						
	社会コース																					1										13	13				100.0				7	6				85.7																																						
	英語コミュニケーションコース																					6										7	6				85.7				3	3				100.0																																						
理数・生活系	数学コース																					35										80	80				35				3	2.3				2.3	2.3	35	70	69	12	12	2.0	2.0	1.9	100.0	16	129	50	5	5	8.1	3.1	3.1	100.0																			
	理科コース																																								2										12	11				91.7				5	5				100.0																			
	情報・ものづくりコース																																								0										7	7				100.0				4	4				100.0																			
	家庭科コース																																								0										6	6				100.0				2	2				100.0																			
芸術・体育系	音楽コース																																								35										80	80				35				3	2.3				2.3	2.3	12	12	12	4	4	3.3	3.1	3.0	100.0	9	40	16	3	3	12.7	5.7	5.3	100.0
	美術コース																																																											1										8	7			4	4				1.8	100.0			26	8
	体育・健康コース	1	20	18	4		4	4.5	100.0	48	27	4			4	6.8	100.0																																																																			
初等教育教員養成課程		35	80	80	35		35	2.3	2.3	2.3	103	216			211	106	102		2.1	2.0	2.0			96.2	50	394																																		161										52	50			7.9	3.2				3.1	96.2				
国語教育専攻											7	15			15	7	7		2.1	2.1	2.1			100.0	3	17																																		11										4	4			5.7	3.7				2.8	100.0				
社会科教育専攻											7	8			8	7	7		1.1	1.1	1.1			100.0	3	19																																		5										4	3			6.3	1.7				1.3	75.0				
数学教育専攻										14	30	29	14	14	2.1	2.1	2.1	100.0	6	35	15		7	7	5.8	2.5	2.1	100.0																																																								
理科教育専攻										14	21	20	14	14	1.5	1.4	1.4	100.0	6	23	10		7	6	3.8	1.7	1.4	85.7																																																								
音楽教育専攻										8	15	15	8	8	1.9	1.9	1.9	100.0																																																																		
美術教育専攻										8	12	12	9	9	1.5	1.5	1.3	100.0																																																																		
保健体育専攻										8	32	32	10	10	4.0	4.0	3.2	100.0																																																																		
技術教育専攻										8	11	11	6	6	1.4	1.4	1.8	100.0																																																																		
家庭科教育専攻										5	6	6	4	4	1.2	1.2	1.5	100.0																																																																		
英語教育専攻										7	17	17	7	7	2.4	2.4	2.4	100.0	3	13	5	4	3	4.3	1.7	1.3	75.0																																																									
中等教育教員養成課程										86	167	165	86	86	1.9	1.9	1.9	100.0	21	107	46	26	23	5.1	2.2	1.8	88.5																																																									
視覚障害教育コース(I型)		10	21	21	10	0	2.1	2.1	2.1	20	62	59	6	5	3.1	3.0	2.8	95.2																																																																		
聴覚・言語障害教育コース(I型)						2							5	5																																																																						
発達障害教育コース(I型)						6							6	6																																																																						
健康・運動障害教育コース(I型)						2							4	4																																																																						
視覚障害教育コース(II型)													5	5	2.6	2.5	2.3	100.0																																																																		
聴覚・言語障害教育コース(II型)								20	51	49	21	6	6																																																																							
発達障害教育コース(II型)												6	6																																																																							
健康・運動障害教育コース(II型)												4	4																																																																							
特別支援教育教員養成課程		10	21	21	10	10	2.1	2.1	2.1	40	113	108	42	41	2.8	2.7	2.6	97.6																																																																		
総計		45	101	101	45	45	2.2	2.2	2.2	229	496	484	234	229	2.2	2.1	2.1	97.9	71	501	207	78	73	7.1	2.9	2.7	93.6																																																									

③平成 30 年度入学者選抜実施状況（募集人員が若干名の選抜枠は除く）

系・コース・専攻等		H30																									
		推薦入試							前期日程							後期日程											
		募集人員	志願	受験	合格	入学	志願倍率	受験倍率	実質倍率	募集人員	志願	受験	合格	入学	志願倍率	受験倍率	実質倍率	入学率	募集人員	志願	受験	合格	入学	志願倍率	受験倍率	実質倍率	入学率
発達・教育系	幼児教育コース	12	55	55	3	3	4.6	4.6	4.2	28	55	55	5	5	2.0	2.0	1.8	100.0	10	65	23	2	2	6.5	2.3	2.1	100.0
	子ども文化コース				1	1							6	5				83.3				2	1				50.0
	教育学コース				5	5							9	9				100.0				4	4				100.0
	教育心理学コース				4	4							10	10				100.0				3	3				100.0
言語・社会系	国語コース	12	31	31	4	4	2.6	2.6	2.6	28	53	53	8	8	1.9	1.9	1.8	100.0	9	62	26	4	4	6.9	2.9	2.6	100.0
	社会コース				5	5							13	13				100.0				4	4				100.0
	英語コミュニケーションコース				3	3							8	8				100.0				2	1				50.0
理数・生活系	数学コース	14	22	22	4	4	1.6	1.6	1.6	35	59	57	13	13	1.7	1.6	1.6	100.0	13	119	35	4	4	9.2	2.7	2.5	100.0
	理科コース				3	3							12	12				100.0				5	3				60.0
	情報・ものづくりコース				4	4							6	6				100.0				3	2				66.7
	家庭科コース				3	3							5	4				80.0				2	2				100.0
芸術・体育系	音楽コース	3	10	10	3	3	3.3	3.3	3.3	4	15	13	4	4	3.8	3.3	3.3	100.0	2	26	9	2	1	13.0	4.5	4.5	50.0
	美術コース	3	2	2	2	2	0.7	0.7	1.0	4	8	7	5	5	2.0	1.8	1.4	100.0	2	19	6	2	2	9.5	3.0	3.0	100.0
	体育・健康コース	2	8	8	2	2	4.0	4.0	4.0	5	18	17	5	5	3.6	3.4	3.4	100.0	2	30	11	2	2	15.0	5.5	5.5	100.0
初等教育教員養成課程		46	128	128	46	46	2.8	2.8	2.8	104	208	202	109	107	2.0	1.9	1.9	98.2	38	321	110	41	35	8.4	2.9	2.7	85.4
国語教育専攻		/	/	/	/	/	/	/	/	7	16	16	7	7	2.3	2.3	2.3	100.0	3	14	8	4	4	4.7	2.7	2.0	100.0
社会科教育専攻		/	/	/	/	/	/	/	/	7	19	19	7	7	2.7	2.7	2.7	100.0	3	35	16	4	4	11.7	5.3	4.0	100.0
数学教育専攻		/	/	/	/	/	/	/	/	14	22	21	13	13	1.6	1.5	1.6	100.0	6	30	10	7	6	5.0	1.7	1.4	85.7
理科教育専攻		/	/	/	/	/	/	/	/	14	31	31	15	14	2.2	2.2	2.1	93.3	6	34	17	6	5	5.7	2.8	2.8	83.3
音楽教育専攻		/	/	/	/	/	/	/	/	8	11	11	9	9	1.4	1.4	1.2	100.0	/	/	/	/	/	/	/	/	/
美術教育専攻		3	7	7	3	3	2.3	2.3	2.3	5	9	9	6	6	1.8	1.8	1.5	100.0	/	/	/	/	/	/	/	/	/
保健体育専攻		/	/	/	/	/	/	/	/	8	23	23	9	9	2.9	2.9	2.6	100.0	/	/	/	/	/	/	/	/	/
技術教育専攻		/	/	/	/	/	/	/	/	8	14	13	9	9	1.8	1.6	1.4	100.0	/	/	/	/	/	/	/	/	/
家庭科教育専攻		/	/	/	/	/	/	/	/	5	15	14	6	6	3.0	2.8	2.3	100.0	/	/	/	/	/	/	/	/	/
英語教育専攻		3	5	5	3	3	1.7	1.7	1.7	7	12	12	8	8	1.7	1.7	1.5	100.0	/	/	/	/	/	/	/	/	/
中等教育教員養成課程		6	12	12	6	6	2.0	2.0	2.0	83	172	169	89	88	2.1	2.0	1.9	98.9	18	113	51	21	19	6.3	2.8	2.4	90.5
視覚障害教育コース(Ⅰ型)		12	35	35	0	/	2.9	2.9	2.9	19	86	83	6	6	4.5	4.4	4.0	100.0	/	/	/	/	/	/	/	/	/
聴覚・言語障害教育コース(Ⅰ型)					4	/							6	6				/	/								
発達障害教育コース(Ⅰ型)					6	/							5	5				/	/								
健康・運動障害教育コース(Ⅰ型)					2	/							4	4				/	/								
視覚障害教育コース(Ⅱ型)		/	/	/	/	/	/	/	/	19	47	46	6	6	2.5	2.4	2.3	100.0	/	/	/	/	/	/	/	/	
聴覚・言語障害教育コース(Ⅱ型)		/	/	/	/	/	/	/	/				5	5				/	/								
発達障害教育コース(Ⅱ型)		/	/	/	/	/	/	/	/				5	5				/	/								
健康・運動障害教育コース(Ⅱ型)		/	/	/	/	/	/	/	/				4	4				/	/								
特別支援教育教員養成課程		12	35	35	12	12	2.9	2.9	2.9	38	133	129	41	41	3.5	3.4	3.1	100.0	/	/	/	/	/	/	/	/	/
総計		64	175	175	64	64	2.7	2.7	2.7	225	513	500	239	236	2.3	2.2	2.1	98.7	56	434	161	62	54	7.8	2.9	2.6	87.1

④平成 31 年度入学者選抜実施状況（募集人員が若干名の選抜枠は除く）

系・コース・専攻等		H31																											
		推薦入試							前期日程							後期日程													
		募集人員	志願	受験	合格	入学	志願倍率	受験倍率	実質倍率	募集人員	志願	受験	合格	入学	志願倍率	受験倍率	実質倍率	入学率	募集人員	志願	受験	合格	入学	志願倍率	受験倍率	実質倍率	入学率		
発達・教育系	幼児教育コース	12	35	35	2	2	2.9	2.9	2.9	28	55	53	29	6	6	2.0	1.9	1.8	100.0	10	82	29	12	2	2	8.2	2.9	2.4	100.0
	子ども文化コース				3	3							5	5	100.0				2				2	100.0					
	教育学コース				3	3							9	8	88.9				4				3	75.0					
	教育心理学コース				4	4							9	9	100.0				4				3	75.0					
言語・社会系	国語コース	12	29	29	4	4	2.4	2.4	2.4	28	48	48	30	9	9	1.7	1.7	1.6	100.0	9	83	37	11	3	3	9.2	4.1	3.4	100.0
	社会コース				5	5							13	12	92.3				5				5	100.0					
	英語コミュニケーションコース				3	3							8	8	100.0				3				3	100.0					
理数・生活系	数学コース	14	22	22	5	5	1.6	1.6	1.5	35	46	45	35	12	12	1.3	1.3	1.3	100.0	13	92	34	15	5	3	7.1	2.6	2.3	60.0
	理科コース				4	4							12	11	91.7				5				5	100.0					
	情報・ものづくりコース				4	4							6	6	100.0				3				3	100.0					
	家庭科コース				2	2							5	5	100.0				2				1	50.0					
芸術・体育系	音楽コース	3	5	5	3	3	1.7	1.7	1.7	4	12	12	4	4	3.0	3.0	3.0	100.0	2	26	9	4	4	13.0	4.5	2.3	100.0		
	美術コース	3	4	4	3	3	1.3	1.3	1.3	4	5	5	4	4	1.3	1.3	1.3	100.0	2	13	1	1	1	6.5	0.5	1.0	100.0		
	体育・健康コース	2	6	6	2	2	3.0	3.0	3.0	5	20	19	5	5	4.0	3.8	3.8	100.0	2	31	15	2	2	15.5	7.5	7.5	100.0		
初等教育教員養成課程		46	101	101	47	47	2.2	2.2	2.1	104	186	182	107	104	1.8	1.8	1.7	97.2	38	327	125	45	40	8.6	3.3	2.8	88.9		
国語教育専攻										7	14	13	7	7	2.0	1.9	1.9	100.0	3	11	5	4	3	3.7	1.7	1.3	75.0		
社会科教育専攻										7	19	18	8	8	2.7	2.6	2.3	100.0	3	26	8	3	2	8.7	2.7	2.7	66.7		
数学教育専攻										14	40	40	14	14	2.9	2.9	2.9	100.0	6	33	22	7	5	5.5	3.7	3.1	71.4		
理科教育専攻										14	18	18	14	14	1.3	1.3	1.3	100.0	6	20	7	6	5	3.3	1.2	1.2	83.3		
音楽教育専攻										8	15	15	9	9	1.9	1.9	1.7	100.0											
美術教育専攻		3	4	4	3	3	1.3	1.3	1.3	5	6	6	6	6	1.2	1.2	1.0	100.0											
保健体育専攻										8	16	16	9	9	2.0	2.0	1.8	100.0											
技術教育専攻										8	22	22	9	9	2.8	2.8	2.4	100.0											
家庭科教育専攻										5	7	7	5	5	1.4	1.4	1.4	100.0											
英語教育専攻		3	10	10	3	3	3.3	3.3	3.3	7	10	10	8	8	1.4	1.4	1.3	100.0											
中等教育教員養成課程		6	14	14	6	6	2.0	2.3	2.3	83	167	165	89	89	2.0	2.0	1.9	100.0	18	90	42	20	15	5.0	2.3	2.1	75.0		
視覚障害教育コース(I型)		12	30	30	0		2.5	2.5	2.5	19	49	49	21	5	5	2.6	2.6	2.3	100.0										
聴覚・言語障害教育コース(I型)					4								6	6															
発達障害教育コース(I型)					7								5	5															
健康・運動障害教育コース(I型)					1								5	5															
視覚障害教育コース(II型)										19	36	35	21	6	6	1.9	1.8	1.7	95.2										
聴覚・言語障害教育コース(II型)										5	5																		
発達障害教育コース(II型)										5	4																		
健康・運動障害教育コース(II型)										5	5																		
特別支援教育教員養成課程		12	30	30	12	12	2.5	2.5	2.5	38	85	84	42	41	2.2	2.2	2.0	97.6											
総計		64	145	145	65	65	2.3	2.3	2.2	225	438	431	238	234	1.9	1.9	1.8	98.3	56	417	167	65	55	7.4	3.0	2.6	84.6		

⑤令和2年度入学者選抜実施状況

系・コース・専攻等		R2																																										
		推薦入試						前期日程						後期日程																														
		募集人員	志願	受験	合格	入学	志願倍率	受験倍率	実質倍率	募集人員	志願	受験	合格	入学	志願倍率	受験倍率	実質倍率	入学率	募集人員	志願	受験	合格	入学	志願倍率	受験倍率	実質倍率	入学率																	
発達・教育系	幼児教育コース	12	39	39	2	2	3.3	3.3	3.3	28	60	59	6	6	2.1	2.1	2.0	100.0	10	55	16	2	2	5.5	1.6	1.5	100.0																	
	子ども文化コース				2	2							5	5				100.0				2	2				100.0																	
	教育学コース				4	4							9	9				100.0				3	3				100.0																	
	教育心理学コース				4	4							9	9				100.0				4	4				100.0																	
言語・社会系	国語コース	12	32	32	4	4	2.7	2.7	2.7	28	49	48	9	8	1.8	1.7	1.6	88.9	9	62	17	3	3	6.9	1.9	1.7	100.0																	
	社会コース				5	5							13	13				100.0				4	3				75.0																	
	英語コミュニケーションコース				3	3							8	8				100.0				3	2				66.7																	
理数・生活系	数学コース	14	26	26	4	4	1.9	1.9	1.9	35	72	72	12	11	2.1	2.1	2.0	91.7	13	101	29	4	4	7.8	2.2	2.1	100.0																	
	理科コース				4	4							12	11				91.7				4	3				75.0																	
	情報・ものづくりコース				5	5							6	5				83.3				4	4				100.0																	
	家庭科コース				1	1							6	5				83.3				2	2				100.0																	
芸術・体育系	音楽コース	3	8	8	3	3	2.7	2.7	2.7	4	17	17	5	5	4.3	4.3	3.4	100.0	2	25	10	3	3	12.5	5.0	3.3	100.0																	
	美術コース	3	2	2	2	2	0.7	0.7	1.0	4	7	7	5	5	1.8	1.8	1.4	100.0	2	20	6	3	3	10.0	3.0	2.0	100.0																	
	体育・健康コース	2	2	2	2	2	1.0	1.0	1.0	5	15	15	6	6	3.0	3.0	2.5	100.0	2	37	15	3	2	18.5	7.5	5.0	66.7																	
初等教育教員養成課程		46	109	109	45	45	2.4	2.4	2.4	104	220	218	111	106	2.1	2.1	2.0	95.5	38	300	93	44	40	7.9	2.4	2.1	90.9																	
国語教育専攻		/	/	/	/	/	/	/	7	15	14	8	8	2.1	2.0	1.8	100.0	3	33	16	3	3	11.0	5.3	5.3	100.0																		
社会科教育専攻		/	/	/	/	/	/	/	7	14	14	8	8	2.0	2.0	1.8	100.0	3	29	11	3	1	9.7	3.7	3.7	33.3																		
数学教育専攻		/	/	/	/	/	/	/	14	27	27	16	16	1.9	1.9	1.7	100.0	6	33	15	6	5	5.5	2.5	2.5	83.3																		
理科教育専攻		/	/	/	/	/	/	/	14	22	22	15	15	1.6	1.6	1.5	100.0	6	33	9	6	6	5.5	1.5	1.5	100.0																		
音楽教育専攻		/	/	/	/	/	/	/	8	14	14	10	10	1.8	1.8	1.4	100.0	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/																	
美術教育専攻		3	5	5	3	3	1.7	1.7	1.7	5	12	12	7	7	2.4	2.4	1.7	100.0	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/																
保健体育専攻		/	/	/	/	/	/	/	8	29	28	11	11	3.6	3.5	2.5	100.0	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/																	
技術教育専攻		/	/	/	/	/	/	/	8	11	11	6	6	1.4	1.4	1.8	100.0	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/																	
家庭科教育専攻		/	/	/	/	/	/	/	5	8	8	2	2	1.6	1.6	4.0	100.0	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/																	
英語教育専攻		3	12	12	3	3	4.0	4.0	4.0	7	9	9	9	9	1.3	1.3	1.0	100.0	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/																
中等教育教員養成課程		6	17	17	6	6	2.8	2.8	2.8	83	161	159	92	92	1.9	1.9	1.7	100.0	18	128	51	18	15	7.1	2.8	2.8	83.3																	
視覚障害教育コース(I型)		12	33	33	0	/	2.8	2.8	2.8	19	58	57	6	6	3.1	3.0	2.6	100.0	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/															
聴覚・言語障害教育コース(I型)					3	/							6	6																/	/													
発達障害教育コース(I型)					6	/							5	5																/	/													
健康・運動障害教育コース(I型)					3	/							5	5																/	/													
視覚障害教育コース(II型)		/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	6	6	2.3	2.3	2.0	95.5	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/															
聴覚・言語障害教育コース(II型)		/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	6	6	/																/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
発達障害教育コース(II型)		/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	5	5	/																/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
健康・運動障害教育コース(II型)		/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	5	4	/																/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
特別支援教育教員養成課程		12	33	33	12	12	2.8	2.8	2.8	38	102	100	44	43	2.7	2.6	2.3	97.7	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/															
総計		64	159	159	63	63	2.5	2.5	2.5	225	483	477	247	241	2.1	2.1	1.9	97.6	56	428	144	62	55	7.6	2.6	2.3	88.7																	

## 定員超過率及び出身地域の状況

		H28	H29	H30	H31	R2
全入学者数		370	365	354	354	359
定員超過率		1.07	1.06	1.03	1.03	1.04
出身地域	青森県	31	22	29	26	29
	岩手県	19	34	27	28	24
	宮城県	207	204	205	200	206
	秋田県	29	21	21	25	27
	山形県	43	24	15	20	27
	福島県	21	33	35	29	23
東北出身者数		350	338	332	328	336
東北出身者比率		94.6%	92.6%	93.8%	92.7%	93.6%

(宮城県教育委員会要望書)

教 第 516号  
令和3年 1月 7日国立大学法人宮城教育大学  
学 長 村 松 隆 様宮城県教育委員会  
教育長 伊 東 昭 代

## 貴大学における教員養成の充実に関する要望書

貴大学においては、今後の社会経済の変化に対応した学校教育を担う優れた教員の育成に向けて、教育学部、教職大学院における教育研究組織や教育課程、指導体制等の大学始まって以来の大幅な改革に取り組んでいるものと聞き及んでいます。

さて、本県においては、Society 5.0 の実現に向けた情報活用能力の育成をはじめとする学校教育の充実、学力向上、いじめ問題や不登校支援への適切な対応、インクルーシブ教育の推進など、教育課題への対応が求められる中、これらを担う優れた教員の養成、採用、及び研修を一体的に充実させ、資質能力の総合的な向上を図ることが重要となっています。

一方、現在の学校現場における教員年齢構成により大量退職が続くことが見込まれ、今後10年程度は多くの教員採用が必要なことに加え、病気や出産、育児で長期休業が増加傾向にあることから、教員の代わりを担う非正規教員の確保が困難な状況となっており、近年、小学校を中心に、一部の地域で定数上の教員数を配置できない事態が生じております。

このため、貴大学におかれましては、令和4年度に予定されている教育学部改組に際して、本県、仙台市、東北他県等の教員採用の動向も踏まえ、大量採用に対応するため、現在の規模数による養成を維持しつつ、年齢構成の適正化を図る必要があることから、教職大学院又は学部改組において、社会人が短期間で免許を取得できるコース等の設置についても検討していただきますよう要望いたします。その際は、教職に高い熱意と使命感を持ち、様々な地域において今後の学校教育の創造や本県の課題等に適切に対応できる力を持った教員を教育課程の改革、学校現場体験や教育実習の充実、学校ボランティア活動の推進等を通して育成いただきますよう併せて要望いたします。

なお、小学校と中学校の教員免許併有のほか、小学校教員の英語指導力確保、中学校での複数教科を指導できるための免許取得、小学校、中学校、高等学校で勤務する教員の特別支援教育関係免許取得にも留意をいただくようお願いします。

また、現在6割台で推移している教職志望率について、入学段階での教職志望者を増やすための取組を行っていただくとともに、貴大学における様々な教育活動を通して教職の魅力を伝えることにより、教職志望率9割を目指して向上させていただくよう、県教育委員会をはじめ、関係機関と連携・協力を図りながら、本県教育の未来を担う教員の育成について、さらなる充実をお願いします。

(仙台市教育委員会要望書)

R2教教第589号

令和2年8月21日

国立大学法人宮城教育大学

学長 村松 隆 様

仙台市教育委員会

教育長 佐々木 洋



貴大学における教員養成の充実に関する要望書

貴大学においては、今後の社会経済の変化に対応した学校教育を担う優れた教員の育成に向けて、教育学部、教職大学院における教育研究組織や教育課程、指導体制等の大学が始まって以来の大幅な改革に取り組んでいるものと伺っております。

さて、本市においては、学力向上、いじめ・不登校問題への対応、情報活用能力の育成をはじめとする学校教育の充実、個別の支援を要する児童生徒への対応などが求められる中、これらを担う優れた教員の採用、確保が重要となっています。

また、現在の小学校等における教員年齢構成により大量退職が続くことが見込まれ、今後10年程度は多くの教員採用・配置が必要となっています。

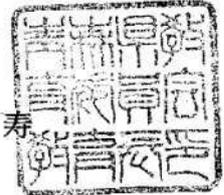
さらに、東日本大震災の復興、また、病気や出産、育児で長期休業となる教員の代わりを担う非正規の講師の確保が困難な状況となっております。

このため、貴大学におかれましては、令和4年度に予定されている教育学部改組に際して、本市、宮城県、東北他県等の教員採用の動向も踏まえて、教職を志望する学生の入学による現在の規模数での養成を行っていただくとともに、教職に高い熱意と使命感を持ち、様々な地域において今後の学校教育の創造や本市の課題等に適切に対応できる力を持った教員を教育課程の改革、学校現場体験や教育実習の充実、学校ボランティア活動の推進等を通して育成いただきますよう要望いたします。

なお、その際には、小学校教員の英語指導力確保、中学校での複数教科を指導できるための免許取得、小学校、中学校、高等学校で勤務する教員の特別支援教育関係免許取得にも留意をいただくようお願いいたします。

国立大学法人宮城教育大学長  
村松 隆 殿

青森県教育委員会  
教育長 和 嶋 延 寿



宮城教育大学教育学部の改組に関する要望書

本県では、教育施策の方針に掲げる「郷土に誇りを持ち、多様性を尊重し、創造力豊かで、新しい時代を主体的に切り拓く人づくり」を目指し、青森県教育振興基本計画で掲げる「あおもりの未来をつくる人財の育成」、「あおもりの今をつくる人財の育成」、「あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興」という3つの政策と10の施策に基づいて、学校、家庭、地域が一体となって取組を進めております。

また、近年のグローバル化や情報化の進展など変化の激しい知識基盤社会において、子どもたちが将来、社会人・職業人として自立し、価値観の異なる様々な人々とコミュニケーションをとって協働することにより、ともに自然豊かな本県の環境を活かした地域社会を形成していく人財の育成が大切であるとの考えから、市町村教育委員会や関係機関と連携を深めた教育施策を展開しているところです。

一方、本県が抱える教育の重点課題として、いじめ防止対策、子どもの健康づくり対策（短命県返上）、インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進、環境教育（青森県の環境資源の活用）等を推進していくことや、さらには、学習指導要領改訂に伴う小学校での外国語科やプログラミング教育の導入における新たな教育内容や主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善への対応など、広範囲にわたる課題に対応するためには、子どもたちの教育に携わる教員一人一人の資質・能力や教育実践力の向上がこれまで以上に重要となっております。

また、教員の採用に係る現状として、特に本県小学校教員の年齢構成は50歳代が半数以上となっており、今後も10年程度は大量退職が続く見込みとなっている中で、教員採用試験の応募者数は減少傾向にあり、本県出身の学生が多く受験できるような仕組みづくりと資質・能力の高い教員の確保等が課題となっております。

さらに、特別な支援を要する児童生徒数の増加に伴う小・中学校への特別支援教育の専門性の高い教員の配置や、中学校の小規模化に対応するための複数の免許を持った教員の配置など、人事配置等に係る重要な課題もあります。加えて、当教育委員会における障害者雇用率は、法定雇用率を下回っており、障害者雇用率を改善しなければならない状況となっております。

については、令和4年4月に予定されている貴学教育学部の改組に際しては、本県

の学校教育施策や学校の状況等を踏まえ、下記のとおり要望いたします。

## 記

- 社会人としての基本的な素養、確固たる倫理観、自律的に学び続ける姿勢、教職に対する熱意と責任感など、教員として求められる普遍的な資質をもった教員の養成。
- いじめ防止、環境教育、健康教育、インクルーシブ教育等の本県の重点課題やこれからの情報化社会に対応できる、専門性の高い教員の養成。
- 特別支援学校以外の小・中学校及び高等学校において、特別支援教育の充実を図るための、小・中学校及び高等学校の教員志望者を対象とした特別支援教育に関する専門的知識・技能を有する教員の養成。
- 学習指導要領の改訂による主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善や、小学校プログラミング教育、外国語活動及び外国語科の導入など、新たな教育内容に対応できる専門性の高い教員の養成。
- 学校における働き方改革の観点から、小学校高学年を中心に専科指導の取組が充実し、より専門性をもった教員が指導できるようにするための、小学校教員志望者を対象とした「数学」「理科」「英語」等の中学校教員免許状を併せ持つ教員の養成。
- 小規模な中学校において、技能教科の教員配置が少ない状況に考慮し、教科に隔たりなく免許状を有する教員が指導できるようにするための、複数教科の免許取得に向けた、必要科目を履修できるシステムの構築。
- 学校図書館法で配置の義務が課せられている12学級以上の学校以外にも司書教諭を配置できるようにするための、司書教諭免許状を併せ持つ教員の養成。
- 障害のある教員志望者が、教員として求められる資質・能力を身につけて教員免許を取得し、多くの障害者が教員採用試験を受験することができるようにするための、カリキュラムの充実や受験の仕組みづくりの構築。

教義 — 1299  
令和2年8月28日

国立大学法人宮城教育大学  
学長 村松 隆 様

秋田県教育委員会  
教育長 安田 浩 幸



教員養成の充実に関する要望について（通知）

貴大学におかれましては、教員養成分野における広域拠点型の大学として指定を受け、優れた資質及び能力をもつ教員養成に責任を負う大学として、機能の強靱化を目指し改革に取り組んでいるものとお伺いしております。

さて、本県においては、「第3期あきたの教育振興に関する基本計画」を策定し、学校等が本来の役割を十分に果たしつつ、家庭及び地域社会と連携し、秋田の未来を担う子どもたちを県民総参加で育む教育の推進を目指しております。特に、本県学校教育が目指すものとして「教員の力量を高める」ということを示しており、人間的な心の触れ合いを大切に、充実した教育を展開するために、教師には幅広い教養と豊かな人間性、深い教育愛と使命感、実践的指導力を身に付けることを求めています。教員採用に関しては、小・中学校等における教員年齢構成により、今後10年程度は大量退職が見込まれ、多くの教員採用が必要となっております。

つきましては、広域拠点型の大学として東北各県等の教員採用の動向等を踏まえ、教員養成に関する改革を行っていただくとともに、教員養成に際しては、今後教員に求められる資質等を考慮し、優れた教員を育成できる環境を一層整備することができるよう要望いたします。

なお、各校種教科等免許取得拡充のほか、複教教科の免許取得、各校種における特別支援教育関係免許取得、情報科免許取得、司書教諭資格取得にも御配慮をくださいますようお願いいたします。

<担当>

秋田県教育庁義務教育課  
管理主事 佐藤 秀敏  
Tel 018-860-5145  
FAX 018-860-5136

(山形県教育委員会要望書)

教職第527号  
令和2年11月19日

国立大学法人宮城教育大学長 殿

山形県教育委員会

### 山形県教員育成指標について

令和3年度採用山形県公立学校教員選考試験の実施にあたり、山形県公立学校教員を志願する貴学の学生への説明会を設定していただき、誠にありがとうございました。

山形県では、山形県教員資質向上協議会での議を経て策定した別添の教員育成指標を踏まえた資質能力を有し、自ら積極的に成長できる教員志望者が多数志願し、学校教育活動に参画していくことを期待しております。

なお、少子高齢化に伴う人口減少は本県においても大きな課題となっており、児童生徒数の減少に伴い学校数も減少傾向にあるものの、現在の公立学校における教員年齢構成の関係上、大量退職が今後10年程度は続くことが見込まれるため引き続き同程度の教員採用が必要となります。

このため、令和4年度に教育学部改組を行うことを仄聞するところですが、貴学においても、これらの資質能力や、中学校複数教科、特別支援教育等の本県の今後の教育事情等に応じた知識技能を有し、山形県の教育に対する高い志をもった多数の教員の養成、輩出に取り組まれることを期待します。

国立大学法人宮城教育大学長

村 松 隆 殿

福島県教育委員会教育長

鈴木 淳 一



### 貴大学における教員養成の充実に関する要望書

貴大学においては、今後の社会経済の変化に対応した学校教育を担う優れた教員の育成に向けて、教育学部、教職大学院における教育研究組織や教育課程、指導体制等の大学始まって以来の大幅な改革に取り組んでいるものと聞き及んでいます。

さて、当県においては、Society 5.0の実現に向けた情報活用能力の育成をはじめとする学校教育の充実、学力向上、いじめ問題への適切な対応、インクルーシブ教育システムへの対応などが求められる中、これらを担う優れた教員の採用、確保が重要となっています。

また、現在の小学校等における教員年齢構成により大量退職が続くことが見込まれ、今後、数年程度は多くの教員採用・配置が必要となっています。

さらに、東日本大震災の復興、また、病気や出産、育児で長期休業となる教員の代わりを担う非正規の講師の確保が困難な状況となっており、近年、一部の地域、学校では定数上の教員数を配置できない事態も生じています。

このため、貴大学におかれましては、令和4年度に予定されている教育学部改組に際して、当県、ひいては東北地域全体の教員採用の動向も踏まえて、教職を志望する学生の入学による現在の規模数での養成を行っていただくとともに、教職に高い熱意と使命感を持ち、様々な地域において今後の学校教育の創造や当県の課題等に適切に対応できる力を持った教員を教育課程の改革、学校現場体験や教育実習の充実、学校ボランティア活動の推進等を通して育成いただくよう要望いたします。

なお、その際には、小学校教員の英語指導力確保、中学校での複数教科を指導できるための免許取得、小学校、中学校、高等学校で勤務する教員の特別支援教育関係免許取得にも留意をいただくようお願いいたします。

東北各地域の本学への要望と今般の改革での対応状況

今般の改組に際して、前述のとおり東北各地域の教育委員会の要望を把握して、各事項への対応を下記のとおり実施中、実施予定。

主な要望事項	本学の取組
現在の規模数での養成の継続（各県、仙台）	学部入学定員345名を第4期中は維持の方針。
中学校での複数教科指導できる免許取得（宮城、仙台、秋田、山形、福島）	芸術体育・生活系教育専攻において中学校複数免許取得を卒業要件化
小、中、高等学校教員の特別支援学校教員免許取得（宮城、仙台、秋田、山形、福島）	教育課程の改変（専門拡充科目の開設）による初等教育専攻、中等教育専攻での特別支援学校免許取得促進
教育課程の改革、学校現場体験や教育実習の充実、学校ボランティア活動の推進（福島）	教育課程改革、1年次学校体験必修化、東北学校教育共創機構による教育実習、学校ボランティアの推進体制の整備
小学校と中学校の教員免許併有（宮城、青森）	教育課程改革（専門拡充科目の開設）による全専攻での副免許取得への配慮
いじめ防止、環境教育、健康教育、インクルーシブ教育、情報活用能力育成の専門性の養成（青森、山形）	教育課程改革で関係科目の維持、拡充
学習指導要領改訂に対応できる専門性の養成（青森、山形）	教育課程改革で関係科目の充実
障害のある教員志望者の入学、教員養成、輩出（青森）	引き続き「しょうがい学生支援室」等で支援
学校図書館司書資格取得（青森、秋田）	引き続き学校図書館司書教諭資格取得可能
教職志望率を9割を目指して向上（宮城）	大学入学者選抜の改善、教育課程改革、学校現場体験推進、教職支援充実等
小学校教員の英語指導力確保（宮城、仙台、福島）	専門拡充科目の「小学校英語教育」パッケージ科目開講予定
社会人が短期間で免許を取得できるコース等の設置（宮城）	科目等履修の活用などの方策を県教委等と協議しつつ検討
高校情報科免許取得（秋田）	情報活用能力育成機構設置、情報活用能力、データサイエンス・AI 知見の教育体制整備に務めているところであり、今後の学内体制を考慮しつつ検討